



環境と健康にやさしい暮らし

2025

統合報告書

ECO'S GROUP REPORT



株式会社エコス (Eco's Co., Ltd.)
〒196-0022
東京都昭島市中神町1160番地1

ホームページ <https://www.eco-s.co.jp>



ユニバーサルデザインフォントを使用しています。



エコスグループについて

エコスグループの沿革

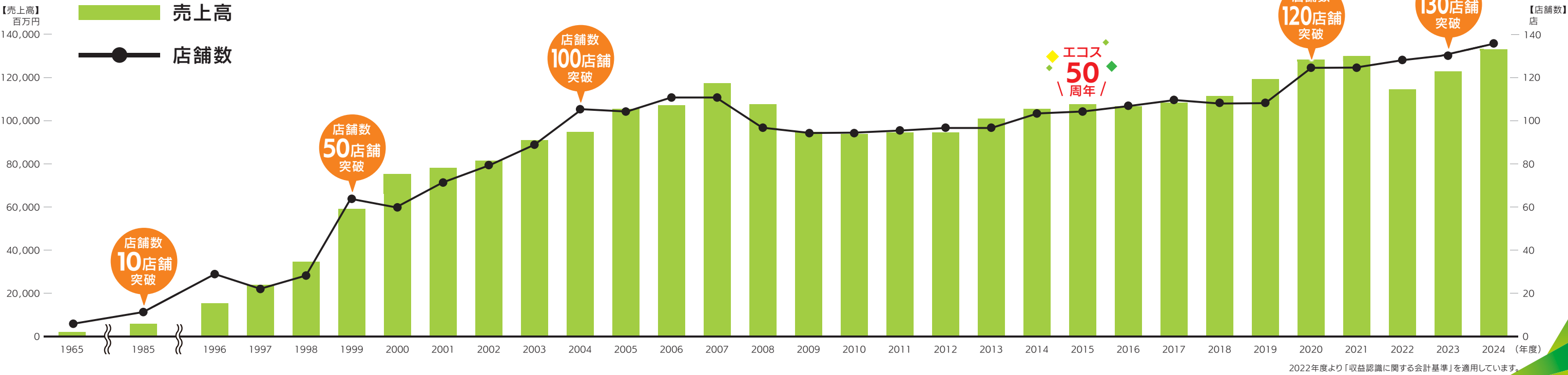
1934年	会長平富郎の父が東京都立川市に個人青果店「八百元」を創業	
1957年	会長平富郎が青果物の行商を始める	
1959年 3月	会長平富郎が青果店「たいらや」をオープン	
1965年 12月	「有限会社たいらや商店」を設立（エコス設立元年）	
1977年 2月	多摩ニュータウンにスーパーマーケット1号店として「愛宕店」を開店	
1982年 12月	売場面積が112坪(本格的なチェーンストア)の旧「昭島店」を開店	
1984年 9月	有限会社たいらや商店を組織変更し、「株式会社スーパーたいらや」を設立	
1990年 3月	共同仕入等を事業とするボランティアチェーンの協同組合セルコチェーンに加盟	
1991年 3月	株式会社トーフマートと合併「株式会社たいらや」に商号を変更	

1992年 3月	株式会社味好屋(本店:埼玉県鶴ヶ島市)と合併	
1996年 10月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
1997年 7月	株式会社エーリスウエノより営業権を譲受し、「株式会社たいらや北関東」を設立(現・株式会社たいらや)	
1998年 6月	株式会社ウエルセーブより3店舗を譲受	
1999年 9月	株式会社ハイマート(本店:茨城県筑西市)と合併、商号を「株式会社エコス」に変更	
2001年 11月	茨城物流センター(茨城県桜川市)稼働開始	
2004年 3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場	
2004年 8月	株式会社マスダ(本店:茨城県常総市)を連結子会社化	
2004年 11月	株式会社やまうち(本店:茨城県石岡市)を連結子会社化	
2005年 2月	東京証券取引所 市場第一部指定	

当社グループは、東京都立川市の個人青果店から始まり、1965年に「有限会社たいらや商店」を設立し、2025年度には60周年を迎えます。ステークホルダーの皆様のご指導、ご支援、ご愛顧に深く感謝し、今後も社は「正しい商売」を掲げ、地域の食文化に貢献するスーパーマーケットの経営に努めていきます。

2006年 10月	エコス川越惣菜工場(現・グループ食品工場)稼働開始	
2007年 2月	所沢物流センター(埼玉県所沢市)稼働開始	
2008年 10月	株式会社マスダと株式会社やまうちが合併(存続会社:株式会社マスダ)	
2010年 9月	狭山リサイクルセンター(埼玉県狭山市)茨城リサイクルセンター(茨城県桜川市)稼働開始	
2014年 9月	物流子会社の株式会社TSロジテック(本店:東京都昭島市)を設立	
2015年 12月	エコス設立50周年	
2016年 6月	宇都宮物流センター(栃木県宇都宮市)稼働開始	

2016年 9月	株式会社たいらやが株式会社サンマリより3店舗を譲受	
2020年 9月	株式会社与野フードセンター(本店:埼玉県さいたま市)を連結子会社化	
2022年 4月	東京証券取引所 プライム市場に移行	
2024年 9月	株式会社ココスナカムラ(本店:東京都台東区)を連結子会社化	
2024年 11月	ふじみ野物流センター(埼玉県入間郡三芳町)稼働開始	
2025年 12月	エコス設立60周年	



エコスグループについて

CONTENTS

- エコスグループの使命について
- これまでの成長とこれからの展望

- エコスグループについて
 - 01 エコスグループの沿革
 - 03 CONTENTS
 - 05 経営理念
 - 07 価値創造プロセス
 - 09 トップメッセージ

● 今後の挑戦

- エコスグループの成長戦略
 - 13 中期経営計画
 - 15 グループ拠点
 - 17 店舗開発
 - 18 商品供給事業
 - 19 物流・リサイクルセンター
 - 21 商品戦略
 - 23 店舗運営

● 持続可能な企業としての取り組み

- サステナブルな経営
 - 25 サステナビリティ推進
 - 26 気候変動への対応
 - 28 CO₂排出削減に向けた取り組み
 - 29 資源循環社会に向けた取り組み
 - 31 地域社会との共生
 - 33 人づくり
 - 35 環境データ／従業員関連データ

● 成長を支える基盤

- コーポレート・ガバナンス
 - 37 役員一覧
 - 38 コーポレート・ガバナンスの推進
- 財務情報／企業情報
 - 41 主要財務データ
 - 43 会社概要／株式情報
 - 44 財務ハイライト／株主優待制度の内容



編集方針

「2025エコスグループ統合報告書」は、エコスグループの事業戦略をはじめ、地域社会・環境への取り組みやガバナンス、財務情報を簡潔に記載したものです。株主様・投資家の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーに、エコスグループの理解促進のためにご活用いただければ幸いです。

報告対象期間

2024年3月～2025年2月(一部に前後の活動や将来目標を含んでいます)

報告対象範囲

エコスグループ
(株式会社エコスおよび連結子会社/株式会社たいらや、株式会社与野フードセンター、
株式会社マスダ、株式会社ココスナカムラ、株式会社TSロジテック)

参考ガイドライン

本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC、現IFRS財団)の国際統合報告フレームワークを参考にしています。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載したエコスグループの業績見通しや将来に関する記述等は、記載時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、不確定な要素を含んでいます。実際の活動結果や業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

エコスグループについて

経営理念

社是 「正しい商売」

ビジョン
VISION



環境と健康に
やさしい暮らし

ミッション
MISSION

地域の人々の
食文化に貢献する

バリュー
VALUE

安全・安心・健康・美味しさを
提供する

社是「正しい商売」について

この言葉は、「お客様ニーズに合った安全安心で高品質な商品をお求めやすい価格で提供し続け、地域のお客様の食文化に貢献する」というエコスグループの存在理由と到達目標を表しています。また、「社会の一員として法令やルールを守り、不正な手段による利益追求を排除し、公正な競争に基づいた企業活動を展開すること」、さらに、「反社会的勢力との関係を断ち、不当な要求に応じない企業体質を維持すること」も意味しています。

エコスの社名に込めたメッセージ

Economical

資源の無駄遣いをせず

Ecology

環境に配慮しながら

Economy

お客様にとってお買い得な
商品の提供を心掛けます

CIロゴ



マークの丸い形は「安定」と「和」を、「T」は若葉の形をデザインして「成長」を表現しています。4本のラインには社是「正しい商売」が織り込まれており、それぞれ「お客様」「お取引先様」「従業員」そして「エコスグループ」を意味し、調和を表しています。マークの色は、成長と親切を表す緑色を基調とし、若葉の「T」は白色で潔白と無限を表しています。

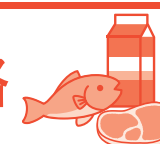
Natulive
(ナチュライブ)



「環境と健康にやさしい暮らし」というテーマに基づいて、環境にやさしくお客様の安全・安心、健康等を意識した商品を、責任をもって選択し、お届けすることを約束するシンボルマークです。

エコスグループのこだわり

商品戦略



地域の食のライフラインを担っていることを自覚し、安全・安心、鮮度の良い商品をバラエティ豊かに取り揃えています。低価格帯から高付加価値の商品、また流行りを取り入れた品揃え等、選ぶ楽しさを感じられるラインアップ強化に挑戦し続けています。

店舗運営



数あるスーパーマーケットから当社グループを選んでいただけるよう、快適なお買い物時間のご提供に注力しています。笑顔の接客や衛生管理の徹底、デジタルツールの活用で利便性を向上するなど、お客様との信頼関係の構築に努めています。

サステナブルな 経営

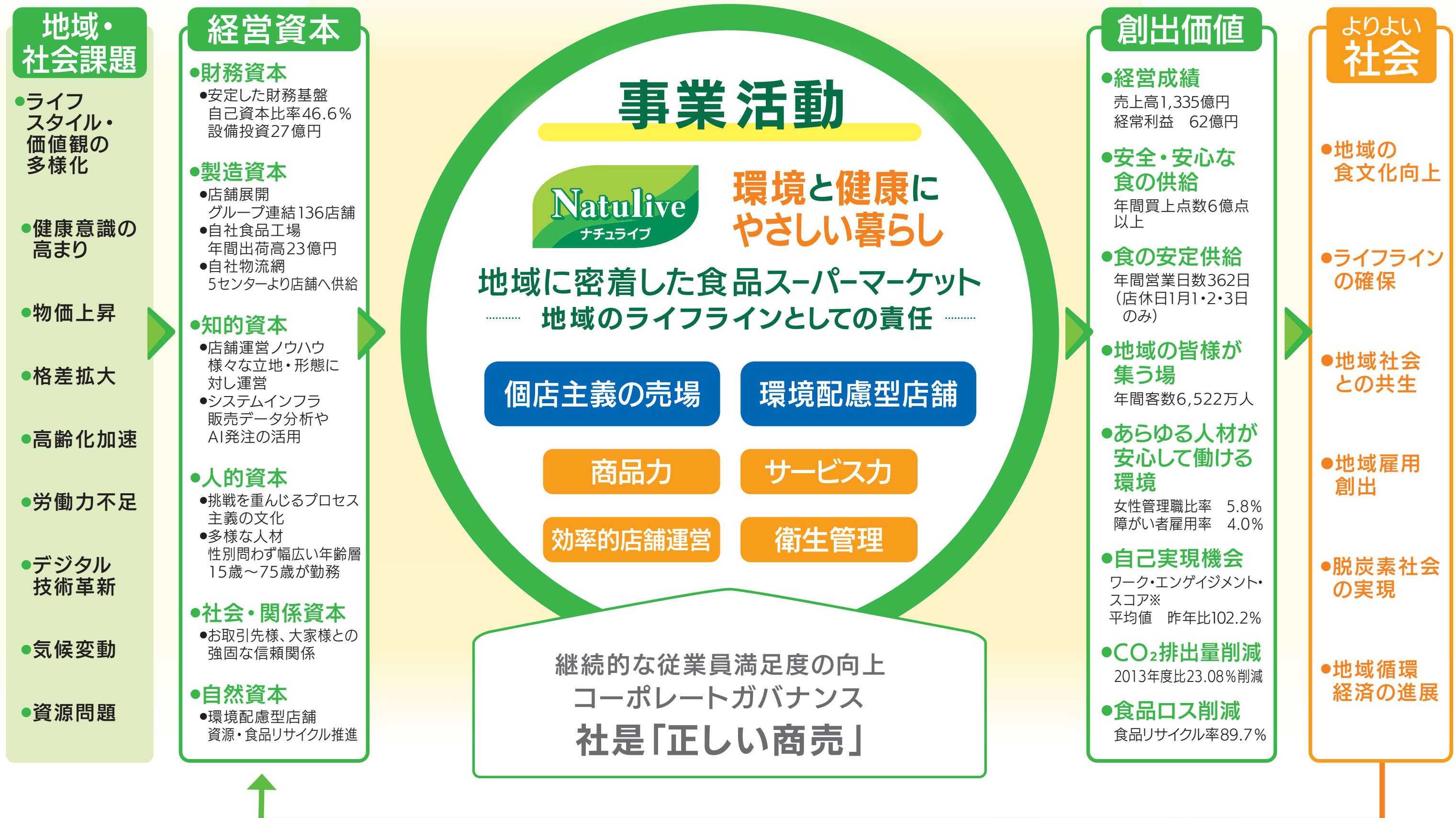


環境活動は継続的に行うべきと捉え、企業成長と両立し、お客様にもご参加いただける内容に取り組むことを大切にしています。地域との協力体制の構築や、従業員の成長や健康を重視した取り組みも行っています。

エコスグループについて

エコスグループの価値創造プロセス

当社グループは、社は「正しい商売」に基づいて、環境に配慮しながら、地域の皆様に安全・安心な食品を提供してきました。これからも「環境配慮・あらゆる人材が活躍できる職場づくり・コンプライアンスの徹底」の3点からなるサステナビリティ基本方針に沿って、経営資本を効果的に活用し、持続可能な成長を続け、よりよい社会づくりに貢献していきます。



※ワーク・エンゲイジメント・スコアはコトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の短縮版を使用し、正社員・嘱託社員・契約社員を対象に調査しました。

エコスグループについて

■トップメッセージ —TOP MESSAGE—

2024年度の振り返り

2024年度の私たちを取り巻く環境は、資源・エネルギー価格の高騰や国際情勢の不安定化を背景に、物価上昇と消費者の節約志向が継続する厳しい経営環境となりました。こうした環境下においても、私たちは「地域の皆様の食文化に貢献する」という変わらぬ使命を全従業員と共有し事業活動に取り組んできました。その結果、営業収益は前期比5.5%増の1,371億円、経常利益は前期比6.0%増の62億円と、増収増益かつ過去最高益を達成することができました。これはひとえに、株主様、お取引先様、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

当社グループでは、2024年度から「サステナブルな企業」をテーマに掲げ、新しい中期経営計画 経営方針を策定し、それぞれの事業年度に重点的に行うべき施策に取り組んでいます。2024年度は、商品力・サービス力のさらなる向上を目指し、「エコスグループらしさ」を追求するスタートの年となりました。

エコスグループらしさを追求し、すべてのステークホルダーと共に成長し続けます

代表取締役社長執行役員

平 邦雄



商品開発の強化

エコスグループらしさをより打ち出す魅力ある商品の開発に向けて、商品選定会議を再構築しました。中高齢者層のお客様に加え、若いファミリー層のお客様や単身世帯のお客様からのより一層のご支持獲得に向けて商品開発の取り組みを強化し、大きな具材を挟み込んだ「^{グー}gu-nāおにぎり」や、様々な種類のハンバーガー等の商品が、この選定会議を経て誕生しました。これらの商品は改装オープンする店舗から順次導入し、商品開発担当者も販売に参加しながらさらに魅力ある商品へと改良を重ねました。自信を持ってお届けできるオリジナル商品を全店舗へ水平展開し、今では多くのお客様からご好評をいただいています。

接客サービス力・店舗改装による顧客体験の向上

サービス力向上を図るため、接客担当部門を強化し、研修の機会を増やし内容を充実させましたが、お客様により快適にお買い物をしていただくためには、まだまだ改善の余地があります。また、年間10店舗の改装を実施し、新たなMD導入や、設備更新による業務効率の改善を実現しました。さらに物流拠点については、埼玉県に新拠点である「ふじみ野物流センター」を開設し、南関東の店舗への商品供給は、所沢物流センターとふじみ野物流センターの2拠点から行う体制を整えました。ふじみ野物流センターでは売れ筋商品や非常時の備えとなる商品等を保管しながら、太陽光パネルや蓄電池を設置し非常時でも稼働できるようにしています。今後も食の安定供給に向けた努力を続けていきます。

グループの拡大と新たな地域への展開

昨年度は、株式会社ココスナカムラが新しくグループ入りしました。ココスナカムラは、東京都内に7店舗のスーパーマーケットと1店舗のベーカリーショップを出店しており、当社グループ初の東京23区への進出となりました。生鮮食料品の構成比が当社グループ内で最も高く、青果を中心に鮮魚・精肉・惣菜へのお客様からの信頼が厚いことが特長です。グループ各社とココスナカムラの強みを引き出しあい、地域のお客様により喜んでいただける店舗運営を推進していきたいと考えています。

2025年度の取り組み

当社グループは、1965年12月に有限会社たいらや商店を設立し法人化してから、今年度で60周年を迎えます。この長きにわたる歩みを支えてくださった、すべてのステークホルダーの皆様に深く感謝を申し上げます。これまでの感謝を形にすべく、お取引先様と協働し、特別価格の商品販売等を通じて地域社会に還元していきます。



エコスグループ

エコスグループについて

2025年度の重点施策では、テーマに「エコスグループのブランド化」を掲げ、商品力のさらなる向上、あいさつから始まる人材育成、新規出店を大きな柱としています。「エコスグループのブランド化」とは、安全・安心、地域密着の品揃えと気持ちの良い接客でお客様をお迎えし、選んで間違いないスーパーマーケットとしてお客様に絶対的な信頼を持っていただける企業になるということです。エコスグループという名前が、お客様にとって最も身近で頼りになるスーパーマーケットの代名詞となるように、商品・サービスの価値向上に努め、地域の皆様に選ばれ続ける存在を目指していきます。

商品選定会議の充実化

商品力の一層の向上に向けて、商品選定会議の充実化を進めていきます。商品開発担当者だけでなく、お客様の層に近い主婦等の従業員や単身の従業員、店舗運営に関わる経営幹部まで、幅広い性別・年齢のメンバーが集まり、商品の味、ビジュアル、価格、お手に取りやすい商品であるか等を自由に話し合い、商品に取り入れていきます。当社グループのプライベートブランド商品の開発や、新しい商品の開拓も進めつつ、同時に既存商品のブラッシュアップも進めます。

あいさつを起点としたコミュニケーションの活性化

今年度はあらゆるコミュニケーションの起点である「あいさつ」を重点課題と位置付けています。お客様やお取引先様、従業員同士のコミュニケーションをより活発に行える環境をあいさつで整え、お客様ニーズや知識・技術の共有、個人の能力を高めあうことに発展させていきます。

店舗網の戦略的拡大

今後の店舗展開では、既存店の成長に向けた改装にも取り組みながら、積極的な設備投資を行っていきます。新規出店については、再チャレンジの年と位置付け、新たな物件の取得や賃借に向けて、店舗開発組織の再編成を進めています。当社の物流センターを中心に効率的な物流網を築き、店舗展開を広げていく所存です。また、志を同じくする企業様と共に業務に取り組む機会がありましたら、協力関係を築いていきたいと考えています。

サステナブル経営の深化

中期経営計画 経営方針に掲げた「サステナブルな企業へ」に向けて、引き続き「環境と健康にやさしい暮らし」を提供する企業として、環境保全・あらゆる人材の活躍・コンプライアンスの徹底に取り組んでいきます。

環境に配慮した経営としては、2050年カー

ボンニュートラルの実現を目指し、引き続き店舗における省エネ型設備の導入を進め、食品ロス削減、食品リサイクル・ループの推進、資源リサイクル等の取り組みを推進します。食品リサイクル・ループは、当社グループの商品力の強みの一つとして、お客様・お取引先様とともに発展させていきたいと考えています。

あらゆる人材の活躍に向けて、すべての従業員が永く活躍する企業を目指し、若手研修の強化や健康相談体制の整備、ライフイベントと仕事の両立支援等の環境醸成を進めていきます。地域行政や教育機関との連携も深め、共生社会の実現に貢献していきます。

そして、社是「正しい商売」を掲げる企業として、衛生管理やコンプライアンスの徹底を図り、引き続き株主の皆様にご投資していただける、お客様が安心して買い物できる、お取引先様が安心して取り引きできる、従業員が安心して働ける会社づくりをしていきます。

最後に、当社グループは設立60周年という節目を新たな成長の起点と捉え、引き続き地域に密着した事業を行い、持続的な価値創造に取り組んでいきます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員
平 邦雄

すべてのステークホルダーにとって
信頼できる企業であり続けます



エコスグループの成長戦略

中期経営計画 2024年3月～2027年2月

テーマ: サステナブルな企業へ

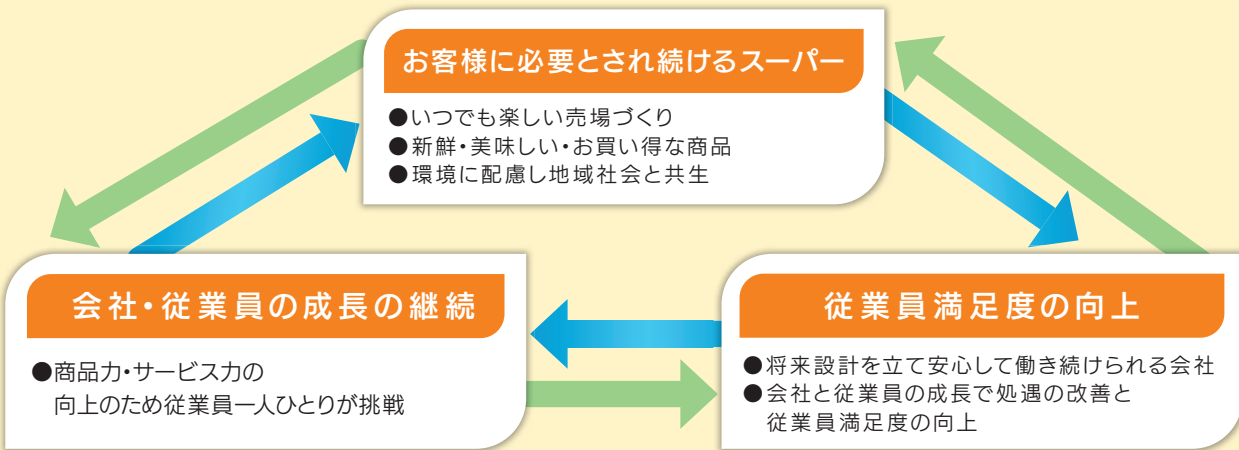
経営方針

- 1 商品改革
- 2 サービス力向上
- 3 人材育成
- 4 法令順守
- 5 従業員満足度の向上

2024年度重点施策の振り返り

2024年度重点施策テーマ エコスグループらしさ		
	取り組み	改善点
1.商品改革	▶商品選定会議の再構築 ▶時短・即食・簡便需要、中食需要への対応	▶商品開拓・開発のスピードが不足 ▶仕入チャネルのさらなる拡大が必要 ▶単身世帯への取り組みが必要
2.接客 身だしなみ	▶接客担当部門を強化し研修充実化	▶あいさつにさらに磨きを掛ける必要性あり
3.人材育成と活躍	▶例年の研修に加えて経営理念浸透研修の充実	▶若手従業員、女性従業員の管理職登用人数不足
4.新規出店と 効果的改装	▶10店舗を改装 新MD政策による売上向上、設備更新による 業務効率改善	▶新規店舗の出店
5.法令順守	▶情報管理基準を策定、運用の徹底を図る	▶引き続き衛生管理・法令順守の状況を監視し徹底
6.従業員満足度の 向上	▶業績に合わせた給与・賞与の引き上げ	▶引き続き業績を反映した給与・賞与 ▶長期休暇制度の見直し

中期経営計画 到達目標



2025年度重点施策

2025年度重点施策テーマ エコスグループのブランド化	
重点施策	
1.商品力の向上	▶商品選定会議の充実 ▶60周年の感謝を伝える品揃え
2.あいさつからの接客・人材育成	▶基本に立ち返り、歓迎・感謝を伝えるあいさつの実施 ▶コミュニケーションを活性化し、さらなるサービス向上へつなげる
3.新規出店と既存店の成長	▶新規物件獲得に向け店舗開発組織の再編成 ▶効果的な改装や、好事例の水平展開を実施
4.法令順守	▶安全で安心な食品提供のため、営業に関わる法令順守の徹底 ▶お客様・お取引先様・従業員からの信頼を裏切らない
5.従業員満足度の向上	▶お客様満足度の向上を図り、働く楽しさ・満足感へつなげる ▶業績に応じた処遇の改善

ESGの中期3か年計画

サステナビリティ推進委員会では、サステナブルな企業を目指すという中期経営計画の目標を実現するため、ESGの各項目についても3か年計画を作成し、中期経営計画と連動させて取り組みを行っています。取り組み詳細につきましては、25ページ以降の「サステナブルな経営」、37ページ以降の「コーポレート・ガバナンス」の記述をご確認ください。

行動指針

- 環境2050年カーボンニュートラルへの活動推進
- 社会健康経営の推進と社会人として成長できる環境づくり
- ガバナンスプライム上場企業にふさわしい体制への進化

	2024年度の振り返り	2025年度の目標
環境	▶CO ₂ 排出量の削減に向けて省エネルギーや再生可能エネルギー導入を推進 ▶食品リサイクルの取り組みを推進し、リサイクル・ループ商品の開拓	▶2030年度に2013年度比46%削減を見据えて、2024年度から2030年度の削減量を平準化し、2025年度は2013年度比で26.9%の削減を目指す ▶食品リサイクル率86%の達成
社会	▶夏期休暇・年次有給休暇の計画的取得を推進 ▶健康診断の結果を受けて、希望者へ生活習慣の改善をサポートする指導の実施 ▶管理職登用に向けて各種研修や自己育成機会の提供	▶正社員の年次有給休暇取得率50%以上 ▶管理職登用:女性9%以上、若手15%以上
ガバナンス	▶内部監査における法律関連指摘件数削減に向けて、指摘事例の社内周知実施	▶内部監査での食品衛生法の指摘件数を昨年比15%削減

エコスグループについて

グループ拠点

全 **136** 店舗

- エコス 74店舗
- たいらや 28店舗
- 与野フードセンター 13店舗
- マスダ 13店舗
- ココスナカムラ 8店舗

屋号別店舗数

- TAIRAYA** 70店舗
- エコス** 16店舗
- たいらや** 28店舗
- FoodGARDEN** 7店舗
- Y.V.A.L.U.E** 1店舗
- マスダ** 5店舗
- ヤマウチ** 1店舗
- ココスナカムラ** 7店舗
- GOULTERBULE** 1店舗

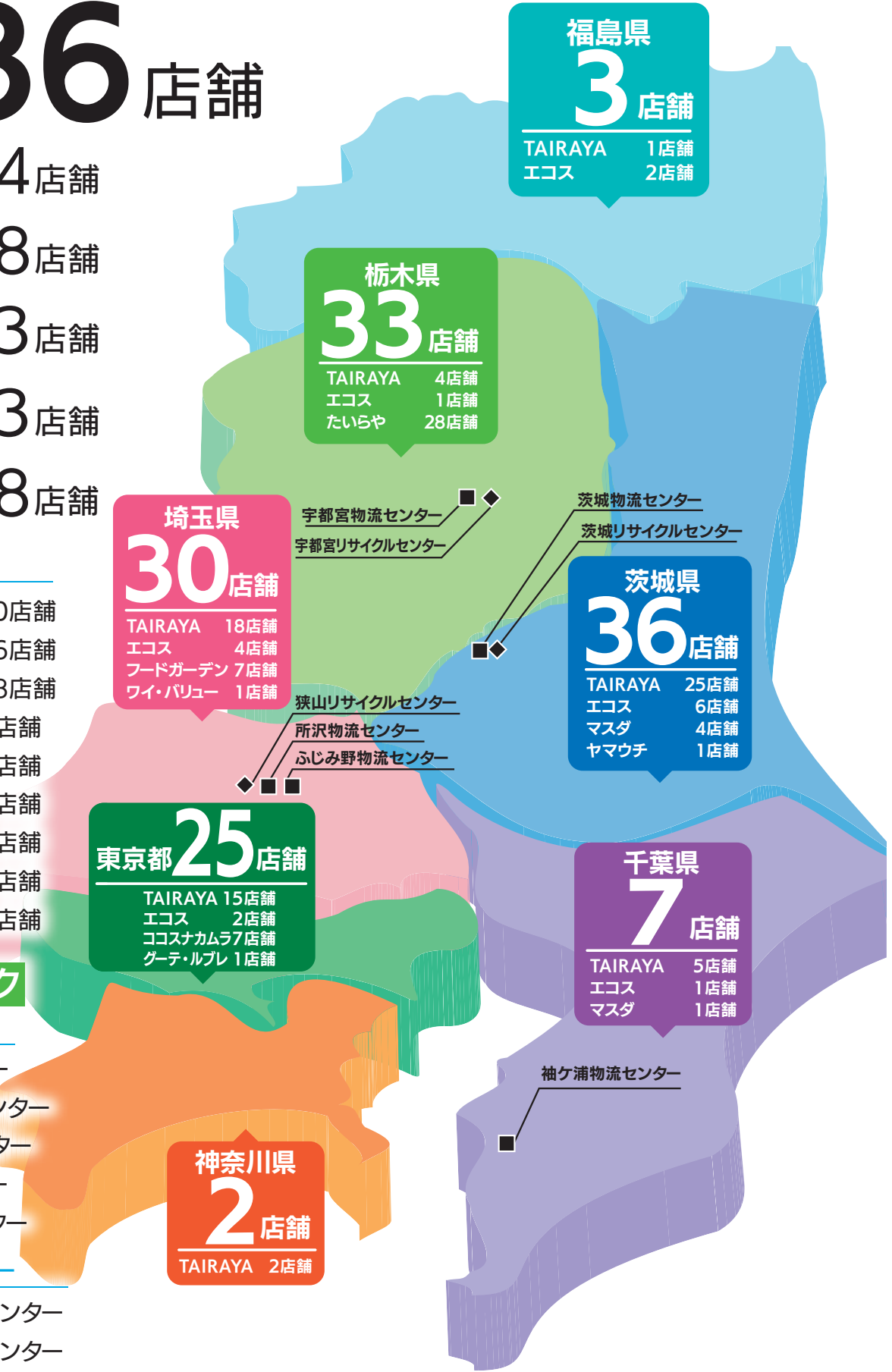
TSロジテック

物流センター

- 所沢物流センター
- ふじみ野物流センター
- 宇都宮物流センター
- 茨城物流センター
- 袖ヶ浦物流センター

リサイクルセンター

- ◆狭山リサイクルセンター
- ◆茨城リサイクルセンター
- ◆宇都宮リサイクルセンター



ココスナカムラについて

2024年9月1日に、株式会社ココスナカムラを連結子会社化しました。
株式会社ココスナカムラは、1958年に日用雑貨・化粧品・一般食品の小売店として東京都渋谷区に創業し、1978年にスーパーマーケットに業態を変更して東京都葛飾区に1号店をオープンしました。現在は、東京23区内に食品スーパーマーケット7店舗、ベーカリーショップ1店舗の計8店舗を展開しています。このうち5店舗が最寄り駅徒歩5分圏内と交通アクセスが良く、多くのお客様にご利用いただいています。



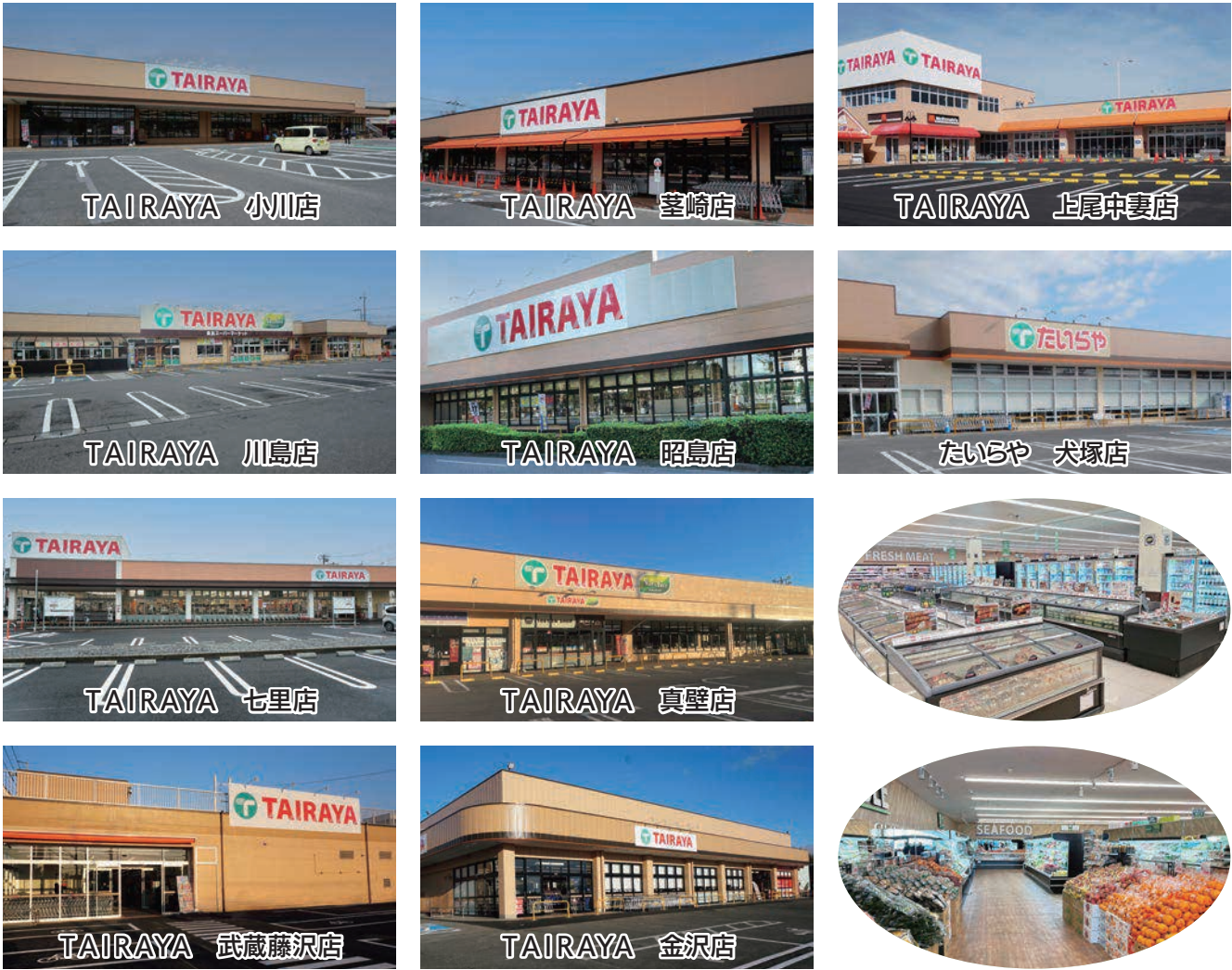
エコスグループの成長戦略

店舗開発

エコスグループは中期経営計画に基づき、新規出店の促進や既存店舗の改装により、売上高の拡大を目指した店舗開発を進めています。1都6県への店舗展開で、物流センターから店舗への配送効率の向上を実現しています。新規出店においては、土地の取得や賃借に加え、既存物件を活用した居抜き出店も積極的に行っています。建物や設備、駐車場の規模に関わらず、商圈特性に最適化された店舗運営を目指した柔軟な開発を行っています。また、お客様の利便性を高めるため、多様なテナント導入を進めています。ドラッグストアや100円均一ショップ、コインランドリー、クリーニング店、精米所等、地域のニーズに応じた業種の展開に取り組んでいます。2024年度は既存店10店舗の改装を実施しました。

冷蔵・冷凍設備をはじめとする機器類の更新を行い、惣菜、冷凍食品売場を拡張するなど、最新のマーチャンダイジングを取り入れた新たな店舗フォーマットへ刷新しました。直近5年間では、計34店舗の改装を行い、既存店舗の活性化に努めてきました。売場の構成については、特に通路幅を広く取り、商品カテゴリーごとに整理された配置に変更することで、お客様にとってより利便性の高い店舗づくりを進めています。また、店舗収益力の向上を目指し、従業員の作業効率を高める什器や備品の導入も積極的に行っています。今後は、商圈の変化に応じた既存店舗の改装と、都市部における出店強化に注力し、収益性を高めた店舗開発をさらに推進していきます。

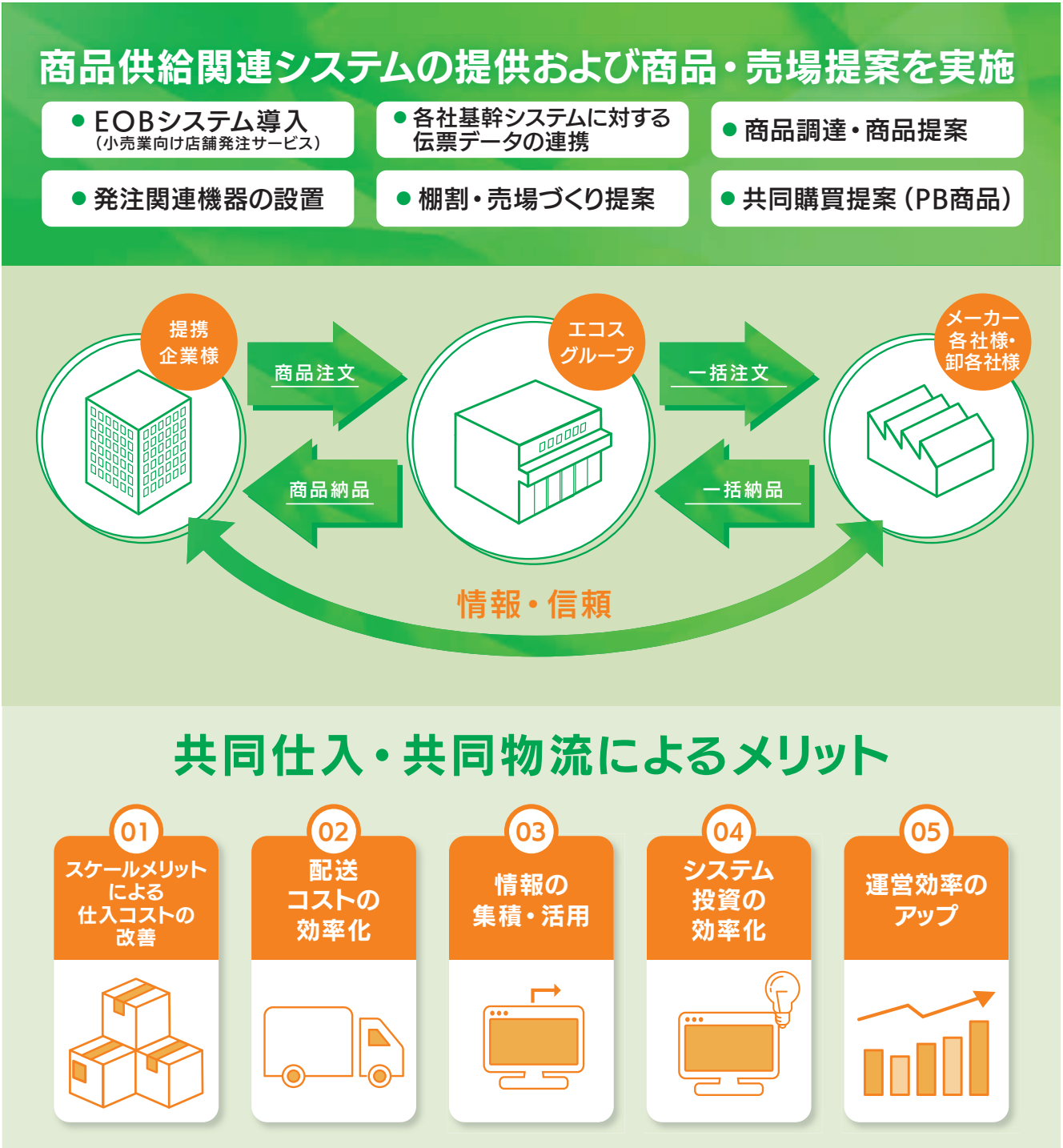
改装店舗 2024年3月～2025年2月



商品供給事業

当社グループでは、これまでに蓄積してきた食品スーパーマーケットのノウハウを活かし、提携企業様に対して共同仕入れ・共同物流を通じた商品供給事業を展開しています。この取り組みは資本提携を伴わず、物流の効率化や情報の集約・活用を通じて、提携企業様の事業運営を側面から支援するものです。また、オリジナルブランド商品の提案や発注の仕組みづくり、売場提案に加え、メーカー各社様・卸各社様との商談や物流手配も

当社グループが担うことで、提携企業様の業務効率化にも貢献しています。この事業は、当社グループが出店していない地域のお客様に対しても、「食文化の貢献」に寄与できる取り組みとなっています。現在10社の提携企業様と連携しており、今後もさらなるパートナーシップの拡大を目指しています。今後も提携企業様と協力しながら、より価値ある提案を通じて、双方にとってのメリットの最大化を目指していきます。



エコスグループの成長戦略

物流・リサイクルセンター

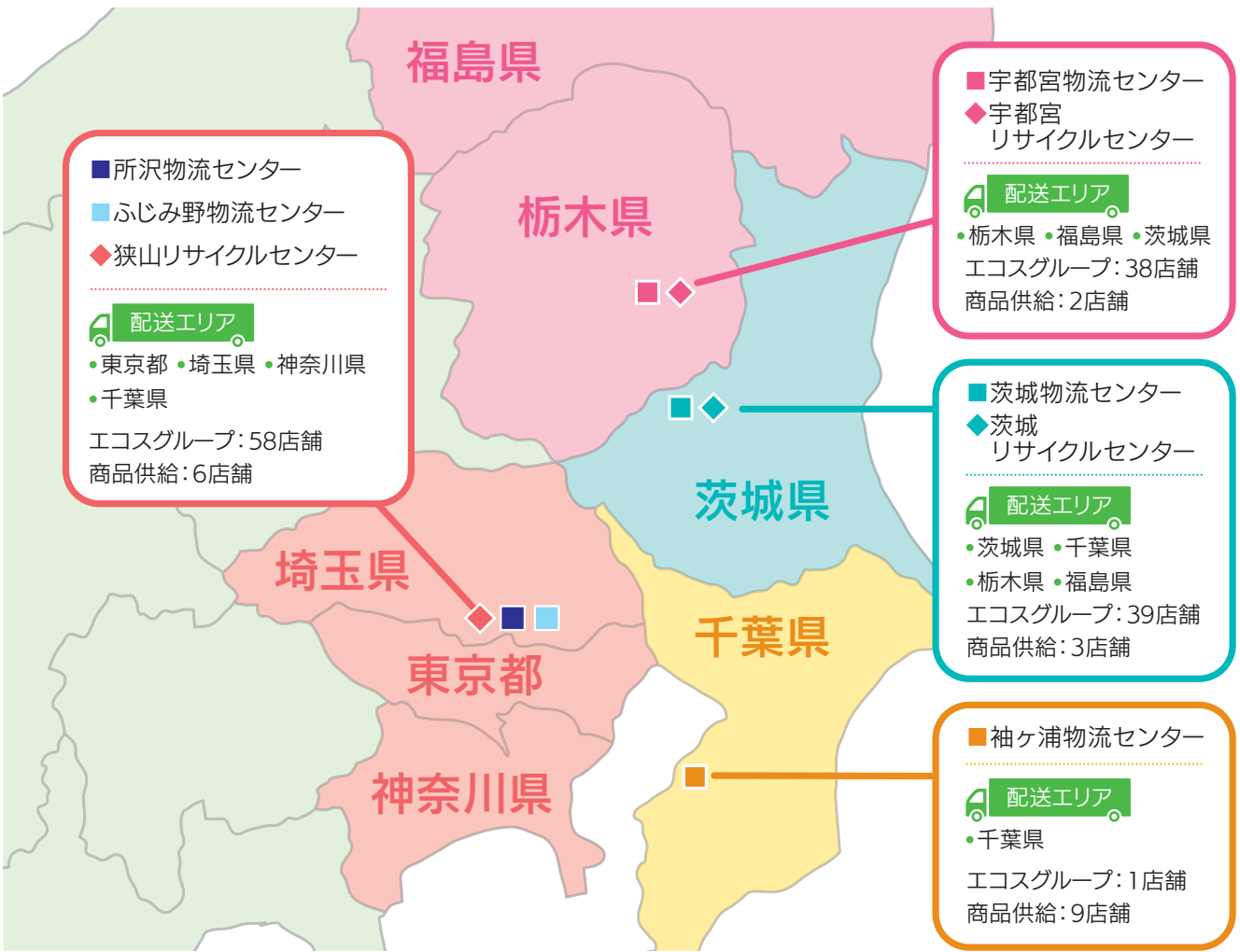
エコスグループの物流とリサイクル事業はグループ会社のTSロジテックが担っています。

5か所の物流センターからは当社グループ136店舗と商品供給先様20店舗に、自社車両の他、協力運送会社様の車両を活用して商品が送り届けられています。物流センターでは、お取引先様から一括納品された商品の検品と店舗別の仕分けを行うことで店舗作業の省力化を図っています。

仕分け作業には、ケースソーター、シャトルシステム、ウェアラブル端末等を活用し、物流センター内作業の一層の効率化と正確性向上も図っています。

また、一部の売れ筋商品をストックすることで急激な需要の変化にも備えており、当社グループのスーパーマーケット事業を支えています。

関東圏内に広がる物流網



リサイクルセンター

3か所のリサイクルセンターでは、店舗から資源物を回収し、圧縮・溶解等の一次加工を行い、リサイクル業者様に引き渡しています。資源化の内容については、29ページに記載しています。さらに、店舗で使用しているお買い物かごの洗浄を行い、グループ店舗の活動を支援しています。



狭山リサイクルセンター
住所 埼玉県狭山市 開設年月 2010年9月 主な機能 資源物の加工



茨城リサイクルセンター
住所 茨城県桜川市 開設年月 2010年9月 主な機能 資源物の加工



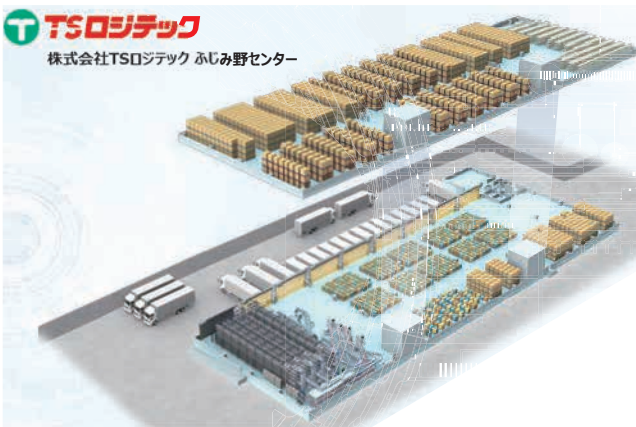
宇都宮リサイクルセンター
住所 栃木県宇都宮市 開設年月 2025年2月 主な機能 資源物の加工

ふじみ野物流センターの稼働



ふじみ野物流センター

住所 埼玉県入間郡三芳町 開設年月 2024年11月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管



物流センター



所沢物流センター

住所 埼玉県所沢市 開設年月 2007年2月
主な機能 冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



宇都宮物流センター

住所 栃木県宇都宮市 開設年月 2016年5月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送

2024年11月に新物流センターの「ふじみ野物流センター」を稼働しました。従来所沢物流センターが管轄していた常温商品の業務を移管し、当社グループの南関東地域の店舗に配送する常温商品の仕分け作業、一部商品の保管を行う拠点となっています。

●設備紹介

シャトルシステム

当社グループでは初のシャトルシステム（順立てシャトル）を導入しました。納品された商品が一時保管棚に入り、1店舗分の商品を1台車分ずつまとめて排出することで、仕分け作業におけるヒューマンエラーを防ぎつつ省人化を図っています。

自家消費太陽光・大型蓄電池システム

ふじみ野物流センターの屋根上に太陽光パネルを設置、発電し、その電力をふじみ野物流センターの稼働に活用しています。また、大型蓄電池を設置し、災害発生に伴う停電時等でも物流センターを稼働できる体制も整えています。

バス予約システム

物流センターへのトラック入場時間を事前にご予約いただき、お取引先様の納品時における待機時間の削減や、計画的な入庫作業の実現を図っています。



茨城物流センター

住所 茨城県桜川市 開設年月 2001年11月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送



袖ヶ浦物流センター

住所 千葉県袖ヶ浦市 開設年月 2008年6月
主な機能 常温商品の仕分け・配送・保管/冷蔵・冷凍商品の仕分け・配送

エコスグループの成長戦略

商品戦略

おいしい商品でお客様の健康な暮らしに貢献したい、日々のお買い物を楽しんでいただきたいと考え、エコスグループならではの魅力ある商品づくり・売場づくりを心がけています。商品選定会議の充実化を進め、商品開発担当、店舗運営担当、その他の部署

からも幅広く意見を集め、お客様により一層喜んでいただける商品開拓を加速します。さらに2025年度は、設立60周年の感謝をお客様にお伝えする記念価格の商品を展開していきます。

高鮮度・高品質の徹底、産地開発

高鮮度の商品を見極めて適正量を仕入れ、提供までの温度管理を徹底するなど適切な商品管理に努めています。店内加工を行う生鮮食料品は、衛生管理の徹底に加え、品質や鮮度を保つ丁寧な商品づくりを行っています。

また、より一層鮮度が良い、高品質な商品を取り扱うため、青果・鮮魚はエリアごとに最寄りの市場で買い付けを行っています。青果部門では産地開発も行い、生産者の方より品質の安定した商品を直送でお届けいただいています。



▲青果部門

産地直送シリーズを拡大中（長ねぎ、アスパラガス、生しいたけ等）、改装店舗を中心に冷蔵ケースでの販売を取り入れ、鮮度管理や陳列効率を向上



◀鮮魚部門

新鮮な魚を使ったお寿司やお刺身コーナーを展開



◀精肉部門

お買い得な商品から銘柄肉まで幅広く品揃え

オリジナル商品の販売

当社グループでは、健康で安全・安心、環境保全等を意識したオリジナルブランド商品を展開しています。機能性表示食品のお茶シリーズは、低価格でのご提供で好評をいただいています。さらにお求めやすい価格帯の飲料は種類がより幅広く、最近では天然水のリニューアルを行いました。今後も当社グループ限定の魅力ある商品開発に努めていきます。



お客様ニーズに合わせた品揃え

地域のお客様のニーズに合わせて売場を展開しています。地域催事に欠かせない商品や、地域の特産物、季節感を感じられる商品、普段のお食事から特別な日のお食事まで、幅広い商品を揃え、豊かな食文化づくりに貢献したいと考えています。家族構成等によりニーズに変化が生まれやすい商品容量は、個店ごとに品揃えを変更しています。ライフスタイルの変

化に対応し、時短・即食・簡便商品の品揃えを拡充しています。フライパンで焼くだけ・レンジアップするだけで食べられる味付け商品を充実化、改装店舗を中心に惣菜売場・冷凍食品売場の拡大を進めています。今後も、販売状況を見極めながら人気商品への入れ替えをスピード感を持って行い、お客様に選ぶ楽しさを実感していただける売場づくりに努めていきます。



◀鮮魚部門

オリジナル西京漬けのたれ等を使用した味付け商品、様々な種類のおつまみコーナーを充実



◀精肉部門

オリジナル塩だれ等を使用した味付け商品、野菜肉巻き、カットステーキ等簡便商品を強化



▲惣菜部門

大きな具材を挟み1つで満足感のあるぐ〜なおにぎりを展開、アジアンコーナー（中華・韓国・タイ・ベトナム料理等）やデザート類の開発も推進、おいしいもの総選挙2024最高金賞の「関口シェフのクッキーシュー」は、季節に応じていちご味や瀬戸内レモン味等様々なバリエーション展開も実施



▲グロサリー部門

家計を応援する「応援価格」として1か月ごとに切り替わるEDLPを実施

グループ食品工場

埼玉県川越市の当社運営「グループ食品工場」では、約100名の従業員が、米飯やサラダ、煮物等の独自商品を企画・製造し、当社グループ全拠点と商品供給先様の151店舗に届けています。機械生産で効率を高めるだけでなく、安定した品質を保つために人の手で丁寧な商品化も行っています。当社グループ店舗における惣菜売場の活性化と店内調理の効率を高める役割を果たしています。



エコスグループの成長戦略

店舗運営

エコスグループは、地域のライフラインとしての責任を常に自覚し、ご家族連れや高齢のお客様をはじめ、すべてのお客様に快適にお買い物を楽しんでいただける、魅力ある空間づくりを目指しています。売場では、従業員一人ひとりが笑顔の接客と清潔感のある身だしなみを心がけ、お客様をお迎えしています。地域ごとのニーズに応えるため、地域の特色を踏まえた売場や品揃えの「個店対応」を推進しながらも、システムや設備等の基礎部分はグループ全店を

お客様とのコミュニケーション

お客様にお買い物を楽しんでいただけるよう、親切で信頼される接客を常に心がけています。

特にレジ責任者会議では、各店舗の成功事例や課題を共有し合い、より良い接客のあり方を学ぶことで、店舗全体のサービス力向上につなげています。また、お客様の声をもとにした改善策の検討にも取り組み、日々の業務に活かしています。今後も一人ひとりが接客の質を高め、お客様に選ばれる店舗づくりを目指してまいります。

衛生管理

清潔な売場でお客様をお迎えし、気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるよう、常に環境を整えています。店内や、商品加工作業場における衛生管理を徹底するため、毎日のクリンタイム清掃に加えて、週ごとに重点的な清掃箇所を設定し、計画的に清掃を実施しています。

品質に関する情報はグループ全体で共有・活用しており、品質・衛生管理において統一された基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針としています。食品製造においては、「エコスグループ食品衛生管理マニュアル」をはじめ、食品表示や計量管理等の各種法令に対応

デジタル販促の推進

「エコスグループ公式Instagram」では、60周年の感謝を伝える動画や、おすすめ商品、調理方法の紹介動画で、お買い物の楽しさをお伝えしているなど、当社グループの魅力を発信し、販売力の強化を推進しています。また、デジタルサイネージや音声、レシピカード等を活用し、旬の食材を使用したメニューや季節催事に合わせたメニュー等、毎日の食卓を楽しくする提案を行っています。

共通化することにより、効率的で安定した店舗運営を実現しています。

お客様へお約束

1. 私達はおお客様の要望に全て応える様努力致します。
1. 私達はおいしくて安全で安心な商品を責任を持って販売致します。
1. 私達はおお客様の期待を超える接客を致します。

▲店舗にはお客様へのお約束を掲示しています



▲コミュニケーションを大切にしています

したマニュアルを運用し、グループ全体で衛生レベルの標準化を図っています。さらに、品質管理に関する知識の向上を目指し、品質管理部門が教育を担当し、各店舗の売場担当者の知識向上に努めています。



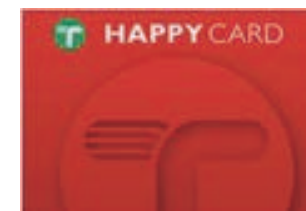
▲作業場内の衛生チェック・衛生指導を実施



ポイントカードと公式アプリ

当社グループ全店舗でご利用いただけるポイントカード「ハッピーカード」を展開しています。本カードは、ハウスプリペイド型の電子マネー機能を搭載しており、会計時のスピード向上を実現するとともに、レジ業務の省力化にも寄与しています。ハッピーカードの会員数は現在89万명에達しており、多くのお客様にご支持いただいています。お客様の来店動機につながるような魅力的な会員様限定キャンペーンを提供することで、エコスグループファンのお客様になっていただくサービスを展開していきます。

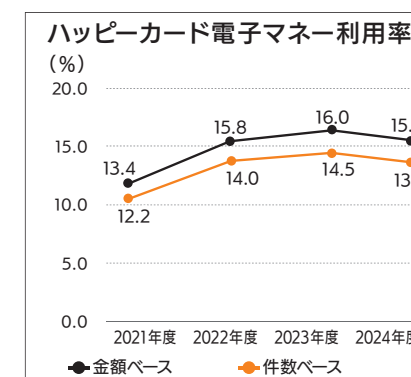
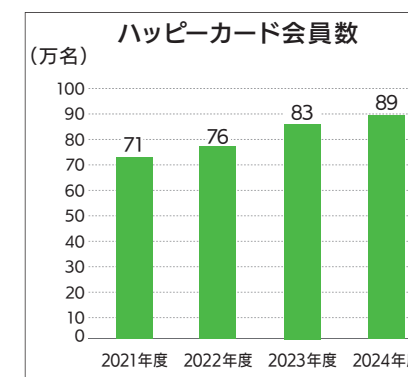
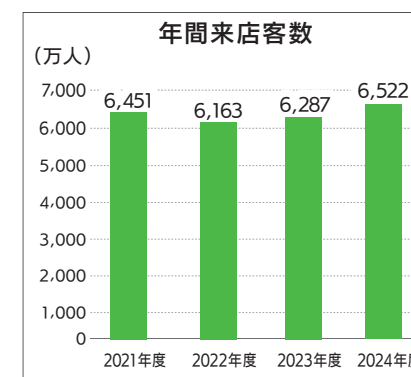
「エコスグループ公式アプリ」は、ハッピーカードと連携させることで電子マネー機能をご利用いただけます。お買い物の際には電子マネーのお支払いや残高の確認が可能で、スマホをお財布代わりにご利用いただけます。また、電子レシートサービスとの連携により、紙の使用量を削減し、環境保全にも貢献しています。さらにご利用店舗をアプリにご登録いただくと、店舗からのお得な情報もご覧いただけます。現在、約8万人のお客様にご登録いただいております。今後もアプリ会員様向けの特典拡充や利便性の向上に努めていきます。



▲ハッピーカード 赤色が目印です



▲エコスグループ公式アプリ



デジタルツールを用いた業務の効率化

店舗運営における生産性向上と業務効率化を目的として、AIをはじめとする先端技術を積極的に活用しています。具体的には、自動発注システムや業務に密着した支援ツール、さらには生成AIを活用したチャットボットの導入を通じて、業務の標準化と効率化を推進しています。これらの施策により、作業時間の削減と従業員の労働環境の改善を実現し、適正な人員配置にも貢献しています。また、グループ全体で共通のシステム基盤を運用することで、システム関連備品の調達コストやシステム構築の投資コストの最適化を図り、ローコストオペレーションの実現とグループシナジーの最大化を目指しています。さらに、給与明細や雇用契約書の電

子化を実施し、特に契約件数の多いパート・アルバイト社員においては、管理コストの削減と利便性の向上が実現し、効率的な人材マネジメント体制を構築しています。

また、自動発注システムを導入し、店舗ごとの単品在庫管理を強化しています。需要予測の精度を高めたシステムにより、欠品の防止や在庫過多による食品ロスの削減が可能となっています。また、従業員の発注や在庫補充等、作業負担の軽減にもつながっています。自動発注システムをはじめとするデジタル技術の活用を通じて、在庫管理の精度向上や業務の標準化を進め、店舗運営の生産性を高めていきます。

■サステナビリティ推進

■ 気候変動への対応（TCFD 提言に沿った情報開示）

1. 気候関連リスクの選別・評価プロセス
- 気候関連のリスクおよび機会は、マテリアリティ分析の手法によりサステナビリティ推進委員会にて1年に1回以上の頻度で選別・評価を行い、十分に内容を審議したのちに決定しています。
2. 気候関連リスクの管理プロセス
- サステナビリティ推進委員会で承認された気候関連のリスクと機会を踏まえ、各関連部署は目標を設定し活動します。目標の進捗管理はサステナビリティ推進委員会が行い、取締役会・経営会議へ報告されます。
3. 気候関連リスクの選別・評価・管理プロセスと全社総合リスク管理への統合
- 当社グループでは、事業活動に伴って発生する可能性のある様々なリスクを経営レベルで統合的に管理するための体制を構築しており、気候変動リスクも対象に含めています。具体的には、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員が務め、正しい商売推進委員会やサステナビリティ推進委員会を通じて、気候関連リスクを含む経営戦略や設備投資等、経営に重要な影響を与える可能性のある潜在的なリスクを特定し、これらのリスクの管理・低減に取り組んでいます。

CO2排出量の推移

2024年度は、新たに株式会社ココスナカムラ(8店舗)がグループ入りし、加えて、既存10店舗の改装時に冷凍食品売場の充実化を行った結果、CO2排出量は増加しました。ただし、全社を挙げての省エネ活動や再生可能エネルギー導入店舗の増加により、原単位指標としている売上百万円当たりのCO2排出量は減少しました。2025年度は一部店舗で再生可能エネルギーの購入を開始し、省エネにも一層取り組むことにしているため、CO2排出総量は削減を見込んでいます

CO2排出量 (Scope1、Scope2) の削減目標

当社グループでは、2050年度カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比46%削減を目指します。2024年度から2030年度の削減量を平準化し、2025年度から2027年度の3か年では、2013年度比34.54%削減、売上百万円当たりのCO2排出量0.328tを目指します。主な対策として、省エネ活動を継続し、太陽光パネル・再生可能エネルギーの導入を拡大します。

またScope3については、今後測定の精緻化を図りサプライチェーン全体としての目標設定を検討していきます。

CO2排出量の推移

(単位 tCO2)

		実績値					目標値			
		2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
総排出量	Scope1	1,865	1,699	1,582	1,661	1,623	1,615	1,530	1,446	1,193
	Scope2	65,066	53,187	40,878	48,228	49,859	47,312	44,840	42,367	34,950
	Scope1+2	66,931	54,886	42,460	49,889	51,483	48,927	46,370	43,813	36,143
	2013年度比	-	82.00%	63.44%	74.54%	76.92%	73.10%	69.28%	65.46%	54.00%
原単位		2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	売上百万円当たり(tCO2/百万円)	0.653	0.407	0.357	0.395	0.386	0.366	0.347	0.328	0.271
	2013年度比	-	62.37%	54.62%	60.49%	59.05%	56.12%	53.18%	50.25%	41.45%

CO2排出量削減に向けた取り組み

店舗設備に省エネタイプを使用

冷蔵・冷凍ケースや外灯、店舗内照明に消費電力の少ないLEDを使用しています。冷凍食品・アイスコーナーには開閉式の冷凍ケースを使用し、商品パッケージが広く見渡せる陳列で扉の開閉を少なくし、消費電力削減につなげています。また、店内作業場の一部の水道には節水装置を取り付け、最新の装置では水量を77.5%削減する効果が出ています。



再生可能エネルギーへの転換

店舗(3拠点)・本部の一部施設と、店舗(20拠点)の外看板照明の電力を再生可能エネルギーへ切り替えています。これにより、切り替えなかった場合に比べ、CO2排出量を年間約618.5t削減することができています。



店舗・物流センター屋根上への太陽光パネル設置

店舗や物流センターの屋根上に太陽光パネルの導入を進めています。CO2を排出せずに太陽光で作られた電気を消費することで、設置拠点では、年間約106tの排出を抑えました。



リサイクルトレーの使用

生鮮商品の販売に、一部リサイクルトレーを使用しています。これにより、年間約793tのCO2削減効果がありました。このトレーには当社グループで回収したペットボトルも使用されています。

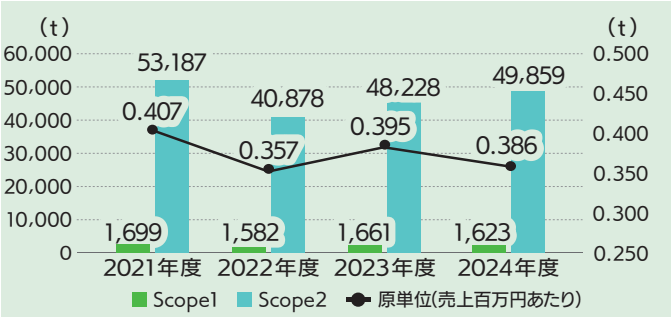


リサイクルステーションの設置

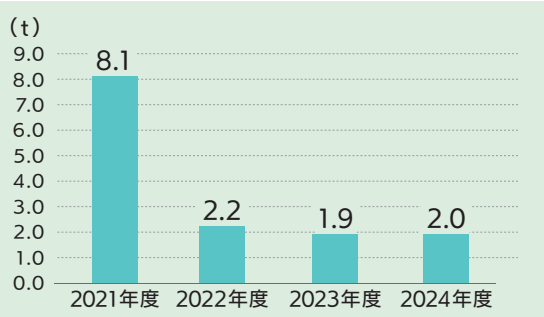
店頭でリサイクルステーションを設置し、お客様の家庭から排出される資源物を回収・再資源化しています。2024年度は、焼却処分した時と比べ約1.2tのCO2排出量を削減できました。



CO2排出量の推移(t)



特定プラスチック使用製品提供量



サステナブルな経営

資源循環社会に向けた取り組み

各店舗で排出されるダンボールや発泡スチロール、お客様から回収した資源はエコスグループのTSロジテックが運営するリサイクルセンターに集められ、目視による分別の徹底、圧縮処理や溶解(インゴット化)を行い、環境負荷を最小限に抑えた上でリサイクル事業者に引き渡されています。このプロセスを回すことにより、焼却廃棄物の削減、CO₂排出量の削減、資源の有効活用に貢献しています。



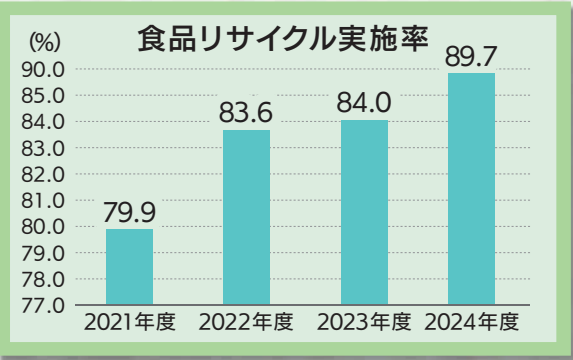
無駄のないリサイクル回収フロー

当社グループのリサイクルセンターは、物流センターの近隣に所在しており、店舗で回収した資源物は物流納品の帰り便を利用して運搬することが可能となっています。帰り便を利用することで、別の運送手段を用意する必要がないため、無駄なエネルギーやCO₂の排出を防ぎ、生産性の向上にもつながっています。



食品リサイクル・ループの取り組み

当社グループでは、各店舗の作業過程で排出された野菜やお弁当材料等の食品残さを、新しい食品を生み出す堆肥や飼料として再利用する取り組みを進めています。2002年に開始したこの取り組みは、世界で拡大しつつある「サーキュラーエコノミー」の先駆けとなるものです。2024年度は、堆肥化1,037t、飼料化606tとなり、食品リサイクル率は89.7%と食品リサイクル法の基本方針で設定された食品小売業目標値60%を大幅に上回っています。その他、環境にやさしい商品の開発・販売や、売り切り販売を積極的に行うことにより、食品廃棄物の低減化に努めています。



2023年度から新たに「サスベジタブルシリーズ」の販売を始めました。食品残さを再利用した堆肥を用い、栽培されたサステナブルな野菜で、季節ごとにブロッコリー、とうもろこし、長ねぎ、えだまめを販売してきました。契約農場から産地直送で仕入れているため、環境にやさしいだけでなく、鮮度の良さも特長となっています。今後は、野菜の種類の拡大や、また新しい食品リサイクル・ループ商品の開発にも取り組んでいきます。

関連するSDGs目標

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

サステナブルな経営

地域社会との共生

エコスグループは「地域密着の店舗づくり」に取り組む中で、社会貢献や地域の皆様と交流を深めたいとの思いから地域社会との共生を目指し、地域との協定締結や地域スポーツ・芸術文化活動への支援、将来を担う子どもたちへの教育機会の提供等を行っています。

地域との協力体制の構築

安全・安心な暮らしや環境保護のため、店舗が所在する地域の自治体と協力しています。

災害時に備えた連携協定を結び、必要な生活物資の供給や施設使用の協力を行えるよう、自治体との連携を深めています。また消費者の生活に密着した業態であることを活かし、地域活性化に向けて様々な協力をするため、包括連携協定を締結しています(東京都東大和市と株式会社エコス、栃木県宇都宮市と株式会社たいらや間で締結)。その他にも、各地域催事への協力や、子ども110番の家への登録、詐欺被害防止の呼びかけ、熱中症予防のためのクーリングシェルの場所提供等を行っています。



▲昭島市クリーン運動



▲TAIRAYA奈良橋店
多摩湖駅伝出張販売店



▲認知症サポーター養成講座
店舗休憩室での実施

地域スポーツ・芸術文化振興

当社グループは、地域のスポーツや芸術文化の発展・活性化のサポートを行っています。プロスポーツチームへの協賛・セカンドキャリアの提供から、地域の皆様のサポートまで幅広く支援しています。

たいらや

- プロサイクルロードレースチーム「宇都宮ブリッツェン」オフィシャルパートナー
- プロアイスホッケーチーム「栃木日光アイスバックス」オフィシャルパートナー
- サッカークラブ「栃木SC」オフィシャルパートナー
- ボーイズリーグ栃木県支部 協賛
- プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」オフィシャルパートナー

与野フードセンター

- プロサッカークラブ「浦和レッドダイヤモンズ」プレミアムパートナー
- 剣道道場(一心館)の運営サポート
- 彩の国さいたま芸術劇場(公益社団法人埼玉県芸術文化振興財団)サポーター会員



▲一心館 剣道稽古の様子

教育機会の提供

当社グループは、将来を担う若い人たちの教育の機会となるよう、様々な取り組みを行っています。各店舗にて、小学生の社会科見学、中学生・高校生の職場体験を随時実施しています。小学校の社会科教材用の情報提供や、大学での授業への参加(キャリアデザインや商品開発)も行っています。スーパーマーケット事業の地域との関わりや役割を伝えていくことは、若い人たちへの職業観醸成の機会提供と同時に、携わる従業員の気付きや学びにもつながっています。



▲埼玉大学 お弁当の共同開発
経営課題の解決策を考える課題解決型授業の実施

人づくり

当社グループは、あらゆる人材が活躍できる職場づくりを行っています。教育、人事制度の整備に加え、従業員が安心して働き続けることができる職場であり続けるため、従業員満足度の向上につながる施策を推進しています。

人材育成

すべての従業員が事業活動の意義を理解した上で継続して勤務できるよう、教育に積極的に取り組んでいます。正社員から各店舗のパート・アルバイト社員まで、集合研修を実施し、経営理念の浸透、接客や身だしなみに関する考え方、職場におけるコンプライアンスといった基本の徹底を図っています。



▲新入社員研修



▲部門業務OJTの様子



▲改装店集合研修

階層や役職別に、次のステージへ進む成長の後押しとなるような研修を行っています。

若手年次研修

新入社員は、約1か月間の入社時研修でビジネスマナーや当社グループならではの商売の考え方を学ぶことから始まり、その後数か月かけて店舗にて各部門業務(青果、鮮魚、精肉、惣菜、グロスリー、レジ)を学びます。入社2年目から5年目までは若手社員として年に数回集合研修や部門別研修を行い、それぞれの年次に必要なキャリアアップのための知識や考え方の習得を推進しています。集合研修は対面で行うことにこだわり、同期同士や講師を務める社員との交流を深め、社内ネットワークの構築にもつながっています。若手の年次研修は、2025年度よりさらに実施回数の増加を予定しています。

階層別研修

役職等の階層別研修や女性活躍研修、中途採用者研修も定期的に開催しています。例えば新任店長や新任バイヤーに向けた業務ノウハウやコンプライアンス等の研修を行っています。また、パート社員に向けては、当社グループでステップアップできるように、業務をEラーニング形式で学べる環境を整えながら、OJT(On the Job Training)の促進を行っています。

教育機自己育成の機会提供会の提供

従業員が会社指定の通信講座を修了した場合に費用を会社負担とする「チャレンジスクール」制度や、作業環境の衛生管理や労働者の健康管理、衛生教育や健康の保持・増進に資する資格である衛生管理者資格取得のための社内講習会を年2回実施しています。



サステナブルな経営

様々な人材の活躍推進のための制度

女性社員の活躍推進

女性の活躍をより一層推進するため、2025年2月末時点で5.8%の女性管理職比率を2027年までに10%以上とすることを目標とし、2016年以降新卒入社者数に占める女性比率は30%以上を目指し採用活動を行っています。



▲女性店長も活躍中

障がい者雇用の推進

地域の特別支援学校や支援機関等から実習を随時受け入れています。就労前の実習は、適性に合わせた配属や安心感を持って勤務することに役立っています。1店舗1名以上の障がい者雇用を目標とし、商品陳列、惣菜の調理加工、清掃業務等、幅広い分野で雇用しており、当社グループの障がい者雇用率は4.0%となっています。

パート社員の活躍推進

パート社員(短時間勤務者)を公正に評価・処遇し、やりがいを持ってキャリアアップすることを支援する制度です。技術習得や処遇のほか、毎年実施する正社員登用試験についても定めており、パート社員の将来設計の支援も積極的に行っています。

専門人材の積極採用

グループの事業の発展に必要な専門的知見を持つ人材を積極的に採用しています。採用後も、早期の活躍を支援するため、グループの経営理念や企業風土についての研修を実施しています。

自己申告を踏まえた適材配置

新入社員の店舗配属時には、部門体験をした後に個人別の希望や適性を踏まえて配属先を決定しています。また、新入社員以外の配属でも世代や性別のバランスだけでなく、自己申告制度による本人の希望も考慮することで、すべての人材が活躍できる組織づくりを推進しています。

新入社員のサポート

新入社員アシスト制度として、新入社員数名と、直接上司と部下の関係にない先輩社員1名でチームをつくり活動しています。新入社員に人事部より定期的にアンケートも行い、悩み等に個別対応することで、コミュニケーションを促進しています。

育児や介護との両立

育児時間短縮勤務ができる要件を法定基準を上回る「子どもが中学校入学までの期間」としています。男性の育児休業取得率向上に向け人事部による該当者へのヒアリングを実施しています。また、妊娠、出産、育児、介護が退職の理由である正社員は、退職時に申請をしておくことで、将来就労が可能になった際、優先的に正社員として復職できる制度を導入しています。

長く働ける環境づくり

定年年齢を迎える正社員には、到達前に再雇用の希望を確認し、嘱託契約社員やパート社員として雇用の継続を行っており、最長で75歳まで勤務可能となっています。また40歳以上の正社員・嘱託契約社員にセカンドライフセミナーを実施しています。

健康経営の推進

当社グループでは、従業員と家族の健康維持を企業活動の重要事項と捉え、心身の健康維持・増進に取り組んでいます。笑顔やあいさつは、より良い接客だけでなく、チームワークの醸成や安心して健やかに勤務できる職場環境につながると考え、啓発ポスターを掲示し、随時集合研修も行っています。

医療機関と連携し、インフルエンザ予防接種を複数拠点で行い、定期健康診断は勤務地で受診できる体制を整えています。定期健康診断の結果を把握し、再検査受診の状況確認を毎月行っており、メタボリックシンドローム非該当者にはインセンティブを付与し、該当者のうち希望者には医師や保健師による健康指導を実施しています。そのほかにも24時間健康相談ダイヤルや、産業医へのメンタルヘルス電話相談機会を設けています。

2025年3月、当社は健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において健康経営優良法人として認定されました。今後も従業員の健康意識を高めながら健康が維持管理しやすい環境づくりに努めていきます。

24時間健康相談ダイヤル

従業員が、本人または家族の健康に関する相談、日常の様々な悩み等がある場合に利用でき、対応は外部の看護師または医師が行う電話相談サービスの導入をしています。

産業医によるメンタルヘルス電話相談

精神科医である産業医が、従業員の悩み等に対応するメンタルヘルス電話相談を定期的に実施しています。



健康経営推進体制

人事担当執行役員を責任者として、人事部が中心となり推進しています。各店の安全衛生委員会と連携を図ることで状況把握と対策実施に努め、サステナビリティ推進委員会における報告等を通じて経営全般との連携、調整を行っています。また企業内労働組合と定期的な協議会を開催し、従業員の待遇や管理上の問題点とその対策等について連携、調整等を行っています。社外の機関として、協会けんぽと連携を図り、従業員の健康増進を図っているほか、各事業場での健康診断実施を委託している医療機関とも情報連携を行い、従業員の健康状態を把握できる体制を整えています。さらに日頃より産業医と連携を図り従業員の健康について報告・相談を行い、必要に応じたアドバイス、指導をいただいています。



人権方針

当社グループは、社は「正しい商売」の経営理念のもと、「地域の食生活の文化に貢献する」ことを使命とし、地域のライフラインとしての責任を果たし続けることを目指しています。そのために、当社グループの事業に関わるすべてのステークホルダーの人格、個性、多様性を尊重し、一人ひとりの人権と個人の尊厳を大切にすることが重要であると考えています。当社グループのすべての役員および従業員が人権への理解を深め、人権尊重の責任を自ら果たす指針として、本人権方針を定めます。

1. 基本的な考え方

社は「正しい商売」、サステナビリティ基本方針に基づいて、エコスグループの全ての役員および従業員が人権への理解を深め、差別やハラスメントのない、人権が尊重される社会の実現を目指します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持、尊重し、事業運営を行います。

2. 適用範囲

エコスグループの全ての役員および従業員に適用します。また、取引先の皆様にもこの方針を理解し、支持していただけることを期待します。

3. 重点課題

(1)差別・ハラスメントの禁止、安心して働ける職場環境づくり
安全かつ衛生的で、不当労働やハラスメントのない、あらゆる人材が心身ともに健康で安心して働ける職場環境づくりに努めます。

(2)多様性の尊重

全ての人を個人として尊重し、性別、年齢、障がいの有無、人種や国籍、価値観などによる差別・不利益な扱いを行いません。そして、採用区分、従業員区分、働き方などに関わらず誰もがいきいきと活躍できる職場環境の実現に努めます。

(3)お客様への配慮

全てのお客様に対して公平公正に接するとともに、安全で安心な商品およびサービスの提供に努めます。

(4)サプライチェーン全体での配慮

商品調達において、人権に関する国際的な規範を尊重し、調達先の従業員の方々が安全に安心して働くことができる環境づくりに努めます。

(5)表現の自由とプライバシー保護

インターネットやソーシャルメディアも含め表現の自由を尊重しつつ、他者の名誉、信用、プライバシーなどを侵害しないように努めます。

4. 人権に関するガバナンス体制

人権尊重の取り組みは、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会が中心となって推進し、定期的に取り締役会へ報告を行い、監督を受けることで取り組みの実効性と透明性を高めます。

5. 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、事業活動による人権に対する負の影響を特定し、防止と軽減に努めます。

6. 救済

私たちは、お客様、お取引先様および当社の従業員が人権問題に関する相談や通報ができるよう、社内外の複数の連絡先を設置します。当社グループの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした場合や、当社グループの役員や従業員が関与していることが判明した場合、通報者のプライバシーを厳守しながら、適切な手続を通じて問題の解決に取り組みます。

7. 対話と協議

私たちは、関連するステークホルダーの皆様との対話と協議を通じて、人権尊重の取り組みの向上を図ります。

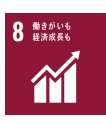
8. 人権尊重のための教育および啓発の推進

私たちは、エコスグループの事業活動に関わる全ての役員および従業員が人権尊重の重要性を理解し、人権尊重の取り組みを進められるよう教育および啓発に取り組みます。また、取引先の皆様にもご理解とご協力を要請します。

9. 情報開示

私たちは、本方針に基づく人権尊重の取り組みを継続してモニタリングし、必要に応じて、取り組みの進捗を統合報告書やホームページで開示し説明責任を果たします。

2025年4月制定



サステナブルな経営

環境データ

※2024年9月から株式会社ココスナカムラの数値を追加。

				単位	グループ合計					
					2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
省エネルギー法			電力使用量	千kwh	118,867	117,931	108,717	118,207	122,204	103.4%
			水道使用量	千㎡	466	450	384	382	412	107.6%
			都市ガス使用量	千㎡	380	384	354	388	386	99.6%
			LPガス使用量	千㎡	150	133	124	124	120	96.4%
			重油・灯油使用量	千ℓ	15	18	20	21	17	84.1%
容器包装 リサイクル法	リ サイ クル	店 頭 回 収	食品トレーリサイクル量	t	127	173	185	187	174	92.8%
			牛乳パックリサイクル量	t	112	102	96	96	90	94.3%
			缶リサイクル量	t	188	185	226	224	208	92.7%
			ペットボトルリサイクル量	t	436	438	452	439	444	101.2%
			ミックスペーパー等リサイクル量	t	367	236	381	521	538	103.4%
			ペットボトルキャップ回収量	t	23	21	24	24	25	101.3%
			ダンボールリサイクル量	t	7,980	8,043	7,663	8,728	8,771	100.5%
			発泡スチロールリサイクル量	t	266	215	214	173	195	112.7%
			ストレッチフィルムリサイクル量	t	30	33	33	32	26	82.0%
			PPバンドリサイクル量	t	3	7	8	5	5	95.5%
			リユース	専用クレート流通枚数	万枚	186	189	190	176	179
	リデュース	レジ袋辞退率	%	69.6	69.9	68.9	68.4	70.7	103.3%	
食品リサイクル法			食品残さリサイクル量	t	1,534	1,640	1,602	1,716	1,643	95.8%
廃棄物処理法			可燃ごみ排出量	t	3,731	3,735	3,397	3,370	3,276	97.2%
			ビニプラごみ排出量	t	775	801	718	736	752	102.2%
プラ新法			無償提供プラスチック量	t	7.23	8.06	2.17	1.94	2.04	105.0%

CO ₂ 排出量および削減量			単位	グループ合計						
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比	
省エネルギー法	電力使用による排出量		kg	52,420,162	53,186,840	40,877,537	48,228,456	49,859,232	103.4%	
	水道使用による排出量		kg	251,864	242,941	207,180	206,527	222,294	107.6%	
	都市ガス使用による排出量		kg	847,400	856,320	789,420	865,240	860,958	99.5%	
	LPガス使用による排出量		kg	896,414	794,821	741,036	741,605	715,250	96.4%	
	重油・灯油使用による排出量		kg	40,650	48,191	52,035	54,362	47,163	86.8%	
廃棄物処理法	可燃ごみによる排出量		kg	1,269	1,270	1,155	1,146	1,114	97.2%	
	ビニプラごみによる排出量		kg	294	304	273	280	286	102.2%	
エネルギーと廃棄物による排出量計 ①			kg	54,458,053	55,130,687	42,668,635	50,097,616	51,706,296	103.2%	
容器包装 リサイクル法	リ サイ クル	店 頭 回 収	食品トレーリサイクルによる削減量	kg	48	66	71	71	66	92.8%
			牛乳パックリサイクルによる削減量	kg	38	35	33	33	31	94.3%
			ペットボトルリサイクルによる削減量	kg	166	166	171	167	169	101.2%
			ミックスペーパー等リサイクルによる削減量	kg	601	386	623	854	883	103.4%
			ペットボトルキャップ回収による削減量	kg	9	8	9	9	9	101.3%
			ダンボールリサイクルによる削減量	kg	2,713	2,735	2,606	2,968	2,982	100.5%
			発泡スチロールリサイクル削減量	kg	48	66	66	66	74	112.7%
			ストレッチフィルムリサイクルによる削減量	kg	11	13	13	12	10	82.0%
			PPバンドリサイクルによる削減量	kg	1	3	3	2	2	95.5%
食品リサイクル法		食品残さリサイクルによる削減量	kg	522	558	545	583	559	95.8%	
リサイクル回収によるCO ₂ 削減量計 ②			kg	4,157	4,036	4,140	4,765	4,785	100.4%	
①ー②			kg	54,453,896	55,126,651	42,664,495	50,092,851	51,701,512	103.2%	

*GHGプロトコル（温室効果ガスや気候変動に関する国際スタンダードを開発するイニシアチブ）の基準に準拠して算定

従業員関連データ

		エコス	たいらや	与野フードセンター	マスダ	ココスナカムラ	TSロジテック
役員数※(人)		13	6	9	4	6	7
	男性	11	5	9	4	6	7
	女性	2	1	0	0	0	0
正社員数(人)		835	368	125	113	114	54
	男性	679	262	104	93	97	46
	女性	156	106	21	20	17	8
パート・アルバイト・契約社員数(人)*		4,146	1,580	689	562	269	202
管理職数（役員含む）(人)		155	50	33	29	25	15
	男性	144	45	33	29	24	14
	女性	11	5	0	0	1	1

※エコス・ココスナカムラの役員数には執行役員を含みます。エコス以外の役員数には、エコスの役員を兼任するものを含みます。

*パート・アルバイト数は在籍者数です。

※2024年9月からココスナカムラの数値を追加。

グループ合計	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
新卒採用者数(人)	55	109	81	54	72
新卒採用者女性比率	27.3%	36.7%	32.1%	24.1%	18.1%
中途採用者数(人)	31	29	27	43	56
中途採用者比率	36.0%	21.0%	25.0%	44.3%	43.8%

エコス単体		2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
障がい者雇用率		2.7%	2.6%	2.6%	3.1%	4.0%
育児休業取得者数(人) ※正社員のみ		3	5	8	2	4
	男性	取得者:1/対象者:8	取得者:3/対象者:7	取得者:3/対象者:7	取得者:1/対象者:2	取得者:2/対象者:2
	女性	取得者:2/対象者:2	取得者:2/対象者:2	取得者:5/対象者:5	取得者:1/対象者:1	取得者:2/対象者:2
年次有給休暇取得率		57.5%	57.5%	62.8%	59.3%	61.1%
平均月間残業時間(時間)		14.8	13.9	11.3	12.8	12.4
中途入社者管理職比率		50.6%	49.4%	42.8%	46.6%	46.1%
労働災害発生状況(年千人率※)		1.7	1.5	1.7	2.0	2.1

※年千人率は、1年間の労働者1,000人当たりに発生した死傷者数の割合を示すものです。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2025年6月1日現在)

取締役



代表取締役社長執行役員

平 邦雄 1968年6月12日生

1991年4月 株式会社ダイエー入社
1994年10月 当社入社 取締役
1999年5月 常務取締役企画室長兼開発本部副本部長
2000年1月 常務取締役第一販売事業部長
2002年11月 常務取締役営業本部長
2004年5月 専務取締役営業本部長兼物流部管掌
2005年5月 取締役副社長兼営業本部長
2006年3月 代表取締役社長兼営業本部長
2010年9月 代表取締役社長
2022年5月 代表取締役社長執行役員(現任)



取締役副社長執行役員

平 典子 1966年2月27日生

1995年8月 当社入社
2011年9月 取締役営業本部副本部長
2012年3月 常務取締役営業本部副本部長
2012年5月 株式会社たいらや常務取締役
2013年5月 同社専務取締役
2014年3月 同社代表取締役社長(現任)
2014年5月 取締役
2017年6月 取締役副社長
2022年5月 取締役副社長執行役員(現任)



社外取締役 (任意の指名・報酬委員会委員長)

藤田 昇三 1948年8月1日生

1976年4月 東京地方検察庁検事任官
2003年9月 佐賀地方検察庁検事正
2008年7月 最高検察庁裁判員公判部長
2010年6月 広島高等検察庁検事長
2010年12月 名古屋高等検察庁検事長
2011年8月 定年退官
2011年9月 弁護士登録
2012年6月 株式会社整理回収機構代表取締役社長
2015年10月 奥野総合法律事務所入所
2017年5月 当社取締役(現任)
2019年2月 藤田昇三法律事務所開設
重要な兼職の状況
文化シャッター株式会社 社外取締役・監査等委員
三機工業株式会社 社外監査役



社外取締役 (任意の指名・報酬委員会委員)

野原 信広 1968年12月12日生

1991年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)入社
2007年3月 株式会社タチバナ・インダストリーズ設立 代表取締役(現任)
2015年4月 株式会社タンデム・デザイン設立 代表取締役(現任)
2016年5月 当社取締役(現任)
重要な兼職の状況
株式会社タチバナ・インダストリーズ 代表取締役
株式会社タンデム・デザイン 代表取締役

監査役



常勤監査役

浅賀 真一 1964年11月17日生

1988年4月 株式会社協和銀行(現株式会社そな銀行)入行
2021年4月 りそな総合研究所株式会社(転籍)
2022年4月 りそなデジタルハブ株式会社非常勤監査役
2025年5月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役

鈴木 茂生 1958年8月17日生

1994年4月 弁護士登録
2003年6月 ダイア建設株式会社監査役
2006年4月 学校法人青山学院大学客員教授
2007年4月 第二東京弁護士会副会長
2014年2月 第二東京弁護士会広報室長
2015年5月 東京都弁護士協同組合常務理事
2017年5月 当社監査役(現任)
重要な兼職の状況
全国弁護士協同組合連合会 専務理事
医療法人社団やしの木会 監事
一般社団法人ふくしま科学技術推進機構 監事

社外監査役

雨宮 真歩 1972年3月29日生

2011年12月 弁護士登録
2011年12月 雨宮眞也法律事務所入所
2017年5月 当社監査役(現任)

重要な兼職の状況

公益財団法人マリオン財団 理事
中日国際輸渡有限公司 監事(監査役)
株式会社プリプラにじゅういち 監査役
公益財団法人平木浮世絵財団 理事
公益財団法人菊池美術財団 監事
日中国際フェリー株式会社 監査役

執行役員

常務執行役員 開発部管掌

飯島 朋幸

常務執行役員 生鮮食品部長

上野 潔

常務執行役員 グロサリー部長

芳野 幸夫

常務執行役員 総務部管掌 兼 人事部管掌

瀧田 勇介

執行役員 業務部長 兼 営業企画部長

齋田 純児

執行役員 財務経理部長

小川 肇

取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営 人事/人財	法務 リスク マネジメント	財務 会計	マーケティング 企画	サステナ ビリティ
平 邦雄	●		●		
平 典子	●			●	
藤田 昇三		●			●
野原 信広	●			●	

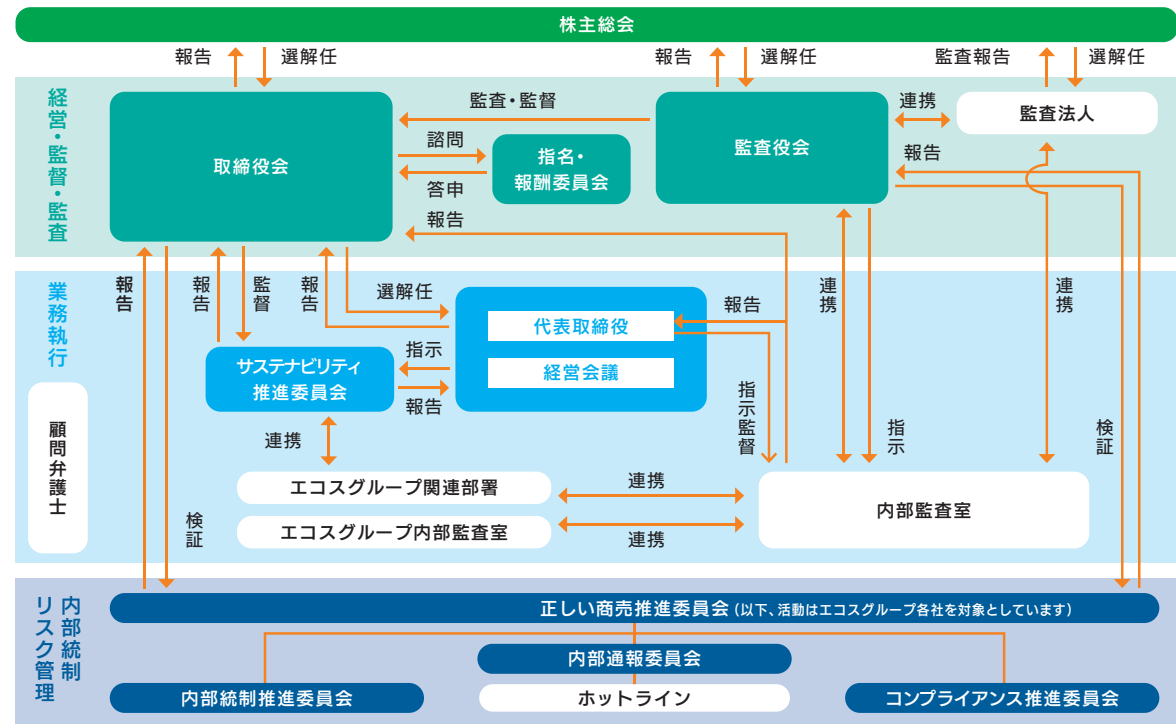
上記の一覧は、取締役のすべての知見を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

当社グループは、社は「正しい商売」を実践し、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得られる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと考えています。事業環境の変化に対し迅速に対応できる経営組織を構築し、意思決定と適正な業務執行、グループを含む内部統制の推進、経営情報の適時開示等の体制を整備・推進することにより、経営の効率性、健全性および透明性を高め、企業価値の向上に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役会

取締役会は、経営の基本方針および法令、定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項について決定し、業務執行の監督を行っています。取締役会は、取締役4名(うち社外取締役2名)で構成され、監査役3名(うち社外監査役2名)の出席のもと、年10回開催しています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名体制とし、専門的ならびに客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行について監査を実施しています。監査役は、監査役会において監査の方針の決定や監査報告書の作成等を行うほか、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

任意の指名・報酬委員会

取締役および執行役員等の指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しています。取締役会の決議により任命された3名の取締役(内2名は独立社外取締役)で構成され、独立社外取締役が

委員長を務めています。

経営会議

経営会議において、業務執行全般に関する事項および重要事項の協議を行っています。取締役、執行役員、部長およびその他社長執行役員の指名する者で構成され、年10回開催しています。

執行役員制度

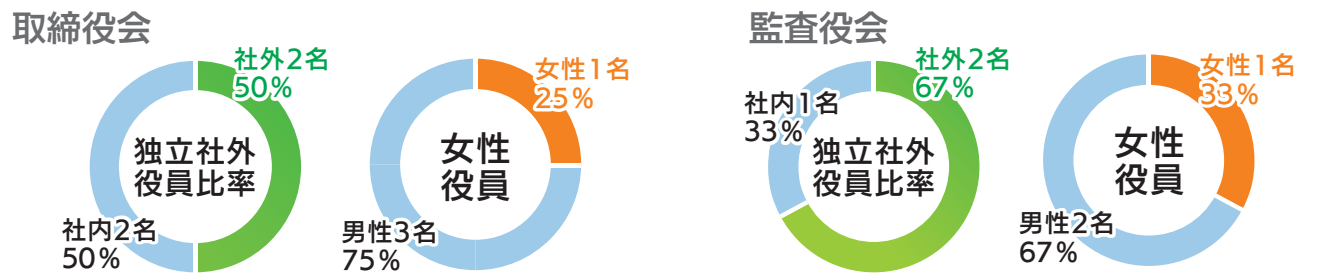
経営に関する意思決定の迅速化および機能的な業務執行の実現を推進することを目的として執行役員制度を導入しています。

正しい商売推進委員会

社は「正しい商売」に基づく企業活動の維持発展を図るための体制の構築および推進を統括する組織として、正しい商売推進委員会を設置しています。正しい商売推進委員会は年に2回開催し、取締役、執行役員、常勤監査役、グループ各社社長が出席しています。また、正しい商売推進委員会の傘下には「内部統制推進委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部通報委員会」を設置し、適正な内部統制の履行や、コンプライアンスの維持、リスク管理に関する施策の審議を行っています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会・監査役会の構成



取締役会・監査役会の活動状況

取締役会				監査役会			
役職名	氏名	取締役会	出席率	役職名	氏名	出席状況	(出席率)
代表取締役社長執行役員	平 邦維	(議長) 10/10回	100%	常勤監査役	酒井 紘一	10/10回	(100%)
取締役副社長執行役員	平 典子	10/10回	100%	社外監査役	鈴木 茂生	10/10回	(100%)
社外取締役	藤田 昇三	10/10回	100%	社外監査役	雨宮 真歩	10/10回	(100%)
社外取締役	野原 信広	10/10回	100%				
常勤監査役	酒井 紘一	10/10回	100%				
社外監査役	鈴木 茂生	10/10回	100%				
社外監査役	雨宮 真歩	10/10回	100%				

取締役会の実効性の評価について

当社では、取締役会の機能の維持・向上のため、取締役会の運営、議題、および機能に関する課題を抽出し、改善を図ることを目的として、毎年全取締役、監査役、執行役員、並びにグループ各社の社長に対して実効性評価

アンケートを実施しています。このアンケートを基に、取締役会において実効性の分析および評価について審議し、その結果を取締役会のさらなる改善に役立てることで、監督機能及び意思決定機能の向上に努めています。

2024年度の取り組みへの評価結果概要

前年度の評価を踏まえ、2024年度の実効性は確保されていることが確認されました。

- 店舗の営業状況等、各議題に係る十分な情報提供の上、議論の機会を確保する。
- 中期経営計画や重点施策等、大きな方向性を示す議題は時間をかけて審議し、主要項目のモニタリングを継続する。
- 取締役、監査役、執行役員等に充実したトレーニングの機会を継続的に提供する。

2025年度の取り組み

2025年度は、取締役会の更なる向上およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化に向けて、以下を今後の課題と認識し、取締役会運営のさらなる改善を図っていきます。

- 重要議案の充実した審議に向け、提案資料の改善と早期提供による、効率的な議事進行の実現。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた、現状分析・評価を踏まえた議論の場の構築。
- リスクテイクを支える体制について、正しい商売推進委員会等からの適正な報告に基づく議論の深化。

役員報酬に関する基本方針

当社の取締役、執行役員、監査役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として設計・

運用しています。取締役（社外取締役を除く。）、執行役員の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績に応じて変動する業績連動報酬によって構成されており、役位別にその構成割合を定めています。

取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	114	60	26	28	2
監査役(社外監査役を除く)	7	6	1	-	1
社外役員	19	19	-	-	4

内部統制システム

当社グループは、取締役会で決定した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備および運用を行っています。内部統制システムの整備・運用状況については、常に評価を行い、必要に応じて改善措置を講じることで、その実効性の確保に努めています。また、統制基準に基づいて業務を遂行するとともに、各担当部署が相互に内部統制に関する協

議や情報共有を効率的に行えるよう取り組んでいます。また、内部統制推進委員会は、定期的に各部署から統制状況の報告を受け、その内容を検証し、内部統制システムが適正に運用されていることを確認しています。

当社グループの内部統制基本方針をご参照ください
<https://www.eco-s.co.jp/sustainability/governance/>

リスクマネジメント

当社グループは、業務遂行に影響を及ぼすリスクを適切に把握・管理するための体制を整え、継続的なリスク管理を行っています。リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員とし、正しい商売推進委員会、サステナビリティ推進委員会を通じて経営戦略や設備投資、中長期的な環境・社会課題等、経営上の重要事項に付随する潜在的な

リスクを分析・評価し、取締役会を経てリスクの管理・低減に取り組んでいます。特に食品の安全管理については、品質管理部門を中心とした管理・監督を徹底しています。また、自然災害やサイバーセキュリティ等のリスクへの対応として、管理体制を構築するプロジェクトを組み、リスク事案についての情報共有や議論を継続的に行っています。

コンプライアンス

当社グループは、安全で安心な食品を提供する事業者としてコンプライアンスの推進・徹底に努めており、正しい商売推進委員会において法令の順守状況を審議し、モニタリングしています。コンプライアンス研修では、外部講師による法令研修やコンプライアンスの基本知識を学ぶ研修等を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。コンプ

ライアンス違反を防止、早期に発見解決するための内部通報制度として「エコスグループホットライン」を社内窓口と外部弁護士事務所の2か所に設置し、グループ全体の相談を受け付けるとともに必要な調査・是正を実施しています。相談しやすい環境を整備し、制度を適切に運用することで組織の自浄作用を高めています。

財務情報 / 企業情報

主要財務データ (連結)

	2015/2月期	2016/2月期	2017/2月期	2018/2月期
損益状況				
営業収益	114,173	117,885	114,764	117,330
売上高	111,544	114,675	112,353	114,850
営業収入	2,628	3,210	2,411	2,480
売上総利益	27,569	27,893	28,367	29,027
営業総利益	30,197	31,104	30,778	31,508
販売管理費	27,766	27,584	27,364	27,852
営業利益	2,431	3,520	3,414	3,655
営業外収益	236	237	253	283
営業外費用	229	210	138	123
経常利益	2,438	3,546	3,528	3,815
特別利益	566	229	7	212
特別損失	997	1,125	820	708
税金等調整前当期純利益	2,007	2,650	2,715	3,319
法人税等合計	935	1,119	1,163	1,235
親会社株主に帰属する当期純利益	1,072	1,531	1,552	2,083

財政状況

資産合計	35,097	36,257	38,034	40,767
現金及び預金	1,541	3,024	4,359	6,933
商品及び製品	3,631	3,453	3,511	3,661
有形固定資産	18,144	18,036	18,372	18,345
無形固定資産	727	716	612	509
投資その他資産	6,928	7,036	7,051	7,044
その他	4,126	3,992	4,129	4,275
負債合計	27,759	27,303	27,443	28,479
買掛金	6,130	6,280	6,154	6,244
有利子負債	13,473	13,573	14,598	15,485
その他	8,156	7,450	6,691	6,750
純資産合計	7,337	8,954	10,591	12,287
株主資本	8,175	10,069	11,547	13,360
その他包括利益累計額	△ 1,135	△ 1,310	△ 1,158	△ 1,237
新株予約権	297	194	201	163

キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084	4,210	4,126	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,742	△ 2,874	△ 3,457	△ 2,502
フリー・キャッシュ・フロー	1,341	1,336	669	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301	147	665	308
現金及び現金同等物の期末残高	1,520	3,004	4,338	6,913

1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円) BPS	768.93	881.63	1,028.97	1,183.29
1株当たり当期純利益 (円) EPS	118.17	164.86	155.37	201.85
1株当たり配当金 (円)	15.00	20.00	25.00	30.00

主要財務指標

自己資本比率 (%)	20.1	24.2	27.3	29.7
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	16.1	19.4	16.2	18.5
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.9	9.8	9.3	9.4
株価収益率 (PER) (倍)	8.1	7.1	7.7	6.1
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.2	1.3	1.2	1.0

2023年2月期初より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

2019/2月期	2020/2月期	2021/2月期	2022/2月期	2023/2月期	2024/2月期	2025/2月期
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

(単位:百万円)

121,142	126,557	136,014	137,651	122,749	130,039	137,176
118,663	124,005	133,326	134,775	119,057	126,377	133,521
2,479	2,552	2,687	2,876	3,691	3,661	3,654
29,671	30,290	33,185	33,889	31,466	33,539	36,067
32,150	32,843	35,873	36,766	35,158	37,201	39,722
28,289	28,555	30,135	30,864	30,782	31,487	33,702
3,861	4,288	5,738	5,901	4,375	5,714	6,020
283	220	241	249	239	258	359
114	110	113	105	92	44	94
4,030	4,398	5,866	6,046	4,522	5,928	6,285
58	2	46	105	4	42	3
999	538	2,560	334	2,082	711	292
3,090	3,861	3,352	5,818	2,444	5,258	5,996
1,159	1,449	1,797	1,919	833	1,680	1,865
1,930	2,411	1,554	3,898	1,610	3,578	4,131

41,917	41,523	47,207	48,687	47,343	52,179	57,703
8,318	5,717	10,620	11,583	9,041	12,690	13,457
3,708	3,735	3,714	3,749	3,915	3,808	4,036
17,350	16,888	17,558	18,567	19,148	21,039	23,278
389	714	1,115	1,040	938	853	1,406
7,368	8,009	8,740	8,567	8,926	8,137	9,035
4,784	6,460	5,460	5,181	5,375	5,652	6,489
28,469	26,733	30,945	29,143	27,278	28,905	30,839
6,574	7,545	7,610	7,590	7,489	8,130	8,166
15,540	12,064	13,426	12,187	11,642	11,797	12,748
6,355	7,124	9,909	9,366	8,147	8,978	9,924
13,448	14,789	16,261	19,544	20,065	23,274	26,864
14,657	16,024	17,424	20,761	21,267	24,313	27,779
△ 1,319	△ 1,342	△ 1,235	△ 1,226	△ 1,207	△ 1,039	△ 914
110	107	73	9	5	－	－

4,165	4,108	6,800	6,132	3,334	7,362	5,266
△ 1,896	△ 1,996	△ 1,194	△ 3,274	△ 4,200	△ 3,289	△ 3,050
2,268	2,111	5,605	2,858	△ 866	4,072	2,215
△ 883	△ 4,713	△ 702	△ 1,895	△ 1,675	△ 423	△ 1,448
8,298	5,697	10,600	11,563	9,021	12,669	13,437

1,239.38	1,424.54	1,490.28	1,717.86	1,800.21	2,077.85	2,395.06
175.14	232.51	144.20	358.64	143.87	320.51	368.46
35.00	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00	65.00

31.8	35.4	34.3	40.1	42.4	44.6	46.6
15.2	17.2	10.1	21.8	8.1	16.5	16.5
9.6	10.6	12.4	12.6	9.4	11.9	11.4
9.5	6.1	12.6	5.6	12.7	7.1	5.3
1.3	1.0	1.2	1.2	1.0	1.1	0.8

財務情報 / 企業情報

会社概要

商号 株式会社エコス (Eco's Co., Ltd.)
代表者名 代表取締役社長執行役員 平 邦雄
設立 1965年12月
資本金 3,318百万円
本社 東京都昭島市中神町1160番地1

連結子会社

商号 株式会社たいらや
代表者名 代表取締役社長 平 典子
本社 栃木県宇都宮市平出工業団地9-23
エコスグループ宇都宮物流センター2階
店舗数 28店舗

商号 株式会社マสด
代表者名 代表取締役社長 千羽 一郎
本社 茨城県取手市東6-10-8
店舗数 13店舗

社員数(連結) 5,566名
正社員1,609名
上記の他、パートタイマー及び契約社員の年間の
平均人員は3,957名(1日8時間換算)

店舗数(連結) 136店舗
(単体) 74店舗

商号 株式会社与野フードセンター
代表者名 代表取締役社長 宮崎 和美
本社 埼玉県さいたま市中央区新中里4-13-13
店舗数 13店舗

商号 株式会社ココスナカムラ
代表者名 代表取締役社長執行役員 芳野 幸夫
本社 東京都足立区梅田7-34-12
店舗数 8店舗

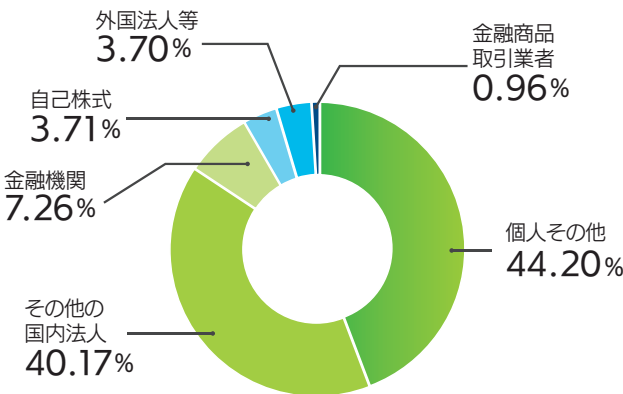
商号 株式会社TSロジテック
代表者名 代表取締役社長 瀧田 勇介
本社 東京都昭島市中神町1160番地1
拠点数 8拠点

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 11,648,917株
単元株式数 100株
株主数 23,015名
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
(証券コード7520)

所有者別株式分布状況

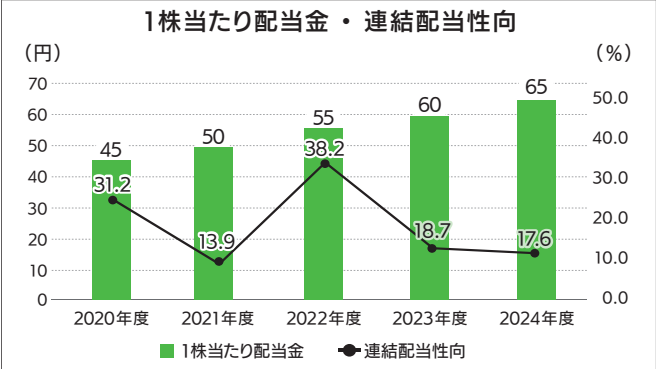
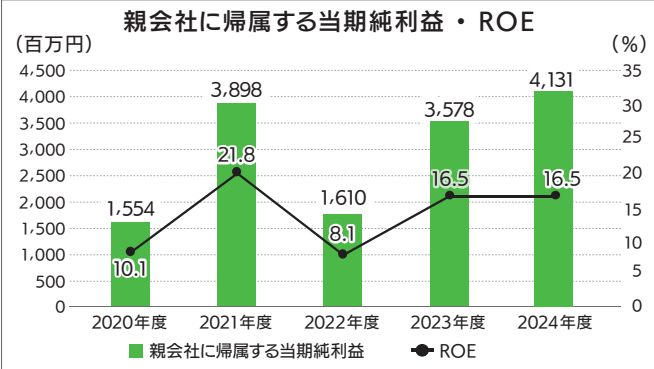
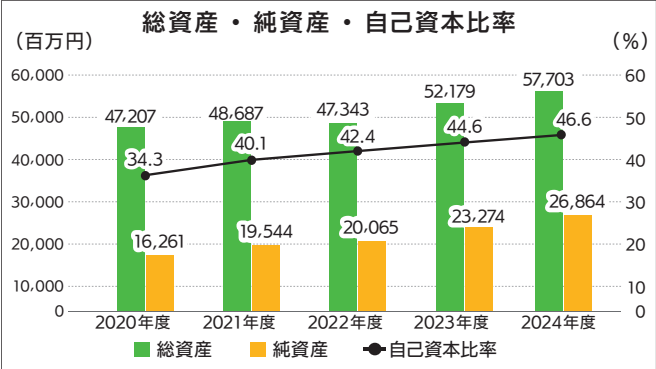
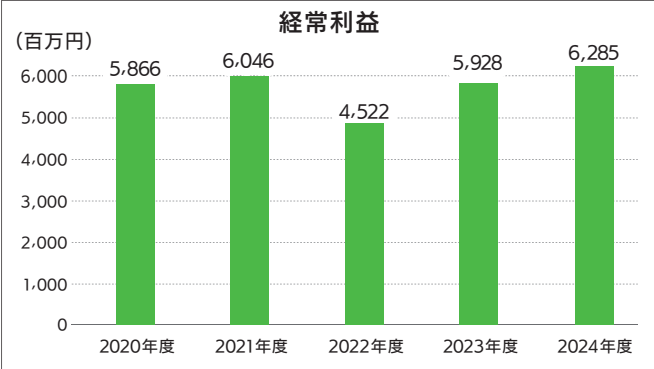
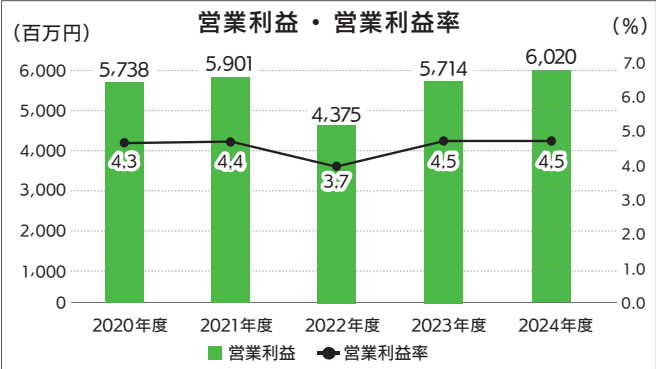
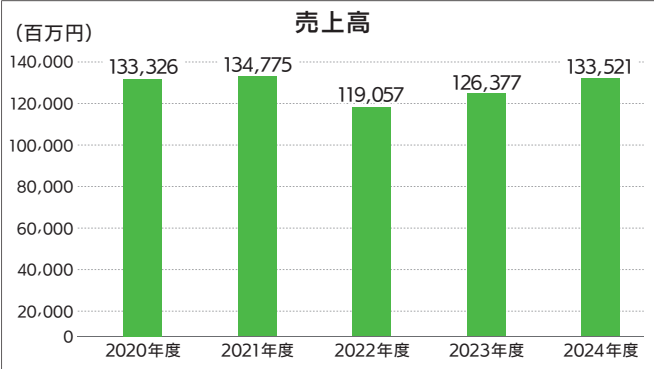


大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社琢磨	2,007	17.90
株式会社タイラコーポレーション	1,646	14.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	683	6.09
平 富郎	307	2.74
エコス従業員持株会	305	2.73
株式会社ママダ	295	2.63
平 典子	273	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	105	0.94
有限会社ナカジマ	94	0.85
岸田 定治	80	0.72

※当社は、自己株式を432,404株保有しています。上記の持株比率は、自己株式を
控除して計算しています。持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト



株主優待制度の内容

贈呈内容

株主ご優待券またはお米のいずれかをお選びいただけます。
贈呈基準は以下の表をご参照ください。

対象者

100株以上ご所有の株主様

贈呈基準日

2月末日および8月31日現在

贈呈基準

持株数	株主ご優待品 いずれか一方をご選択いただけます	
	株主ご優待券	お米
100株～999株	3,000円分の株主ご優待券 (100円券×30枚綴り)	当社取扱米(コシヒカリ) 2kg
1,000株～9,999株	10,000円分の株主ご優待券 (100円券×100枚綴り)	当社取扱米(コシヒカリ) 4kg (2kg×2袋)
10,000株以上	20,000円分の株主ご優待券 (100円券×100枚綴り×2冊)	当社取扱米(コシヒカリ) 8kg (2kg×4袋)

株主ご優待券のご使用について

エコスグループ全店で、お買い上げ1,000円(消費税込み)ごとに1枚ご使用いただけます。
(ご優待券には有効期限があります。)